

平成 2 7 年 度

## 玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

（ 玉野市基金運用状況審査意見書  
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 ）

玉野市監査委員



玉 監 第 5 号

平成28年8月23日

玉野市長 黒 田 晋 殿

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 小 泉 馨

平成 27 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計、玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。



# 目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の要旨及び結果	3
1 決算の総括	3
(1) 決算の規模	4
(2) 繰出金の状況	5
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業	46
(2) 競輪事業	51
(3) 市立玉野海洋博物館事業	55
(4) 土地埋立造成事業	57
(5) 介護保険事業	59
(6) 後期高齢者医療事業	64
4 財産に関する調書	68
5 決算審査資料	70
基金運用状況	83
第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の結果	85
公営企業会計	87
第1 審査の対象	89
第2 審査の期間	89
第3 審査の要旨及び結果	89
1 病院事業	90
2 水道事業	114
3 下水道事業	136

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。



# 一般会計及び特別会計





## 第1 審査の対象

- 平成27年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
- 平成27年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成27年度 実質収支に関する調書
- 平成27年度 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月1日から8月1日まで

## 第3 審査の要旨及び結果

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と会計管理者保管の諸帳簿、証書類の照合を行い必要に応じ関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考とすることにより審査の適正を期したものである。

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。

### 1 決算の総括

#### ・本市を取り巻く経済情勢

平成28年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」の第4章 当面の経済財政運営と平成29年度予算編成に向けた考え方によれば、「我が国経済の現状をみると、企業収益、雇用所得環境といったファンダメンタルズは引き続き良好であるが、消費や設備投資に力強さを欠いた状況が続いている。また、熊本地震の地域経済や日本経済に与える影響にも留意していく必要がある。政府においては、平成28年度予算を前倒しして執行するとともに、熊本地震による被災者支援や災害復旧を目的とした平成28年度補正予算を編成し、対応を進めてきた。「G7伊勢志摩経済イニシアティブ」も踏まえ、引き続き、弱さのみられる個人消費、住宅・自動車等の耐久財等の動向、海外経済や国際金融情勢に細心の注意を払い、この秋に向けて総合的かつ大胆な経済対策を取りまとめること等により、デフレに後戻りすることなく完全に脱却できるよう、万全の対応を行う。」と記述されている。

地方の歳出をまかなうべき地方税は、リーマンショックによる景気後退により減少し、現在に至るも十分に回復しておらず、財源不足の主因となっている。今後も本市を取り巻く歳入環境は依然として厳しく、特に歳入の根幹をなす市税収入においては、多くを見込むことは困難と思料される。

また歳出面では、生活保護世帯数の増加や少子高齢化の進行に伴う扶助費(社会保障費)が年々増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対処、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、厳しい財政運営が今後も継続するものと見込まれる。

#### ・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

今後、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中で、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等の利用需要は変化していく。また、環境面への配慮や地域文化の継承という観点から、現在の公共施設等を活かしていく工夫も必要である。

本市においても公共施設等の全体を把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化などにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められる。

本市が将来に向けて持続的に発展していくためには、事務事業の選択と集中を行うとともに執行方法についても効率性・効果性の観点から不断の見直しに努めるなど、確固とした方針の下、財政規律と投資のバランスが取れた持続可能な財政構造の確立に向け、より一層の努力をされることを強く要望する。

本市の基幹財源である市税は、75億9,367万円となり、前年度と比較して1億255万円（1.3%）の減収となった。

地方交付税においては、普通交付税は2億2,062万円（4.6%）の増収、特別交付税は54万円（0.1%）の増収となり地方交付税総額では2億2,116万円（4.1%）の増収となった。

国庫支出金は、地方創生先行型交付金1億1,908万円などにより、2億4,029万円の増収となり、県支出金については、障害者自立支援費給付費等負担金の3,340万円増などに伴って2,510万円の増収となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金1億円の減、ふるさと基金繰入金23万円の増などにより、前年度と比較して9,977万円、率にして16.6%の減収となった。

市債では、緊急防災・減債事業債や一般単独事業債の増収等により9,623万円、率にして、4.1%の増収となった。

その結果、平成27年度の本市一般会計の歳入は前年度比8億9,541万円（3.7%）増加し、249億1,785万円となった。

また、歳出は前年度比8億1,246万円（3.5%）増加し、240億5,514万円となっている。

平成27年度の本市の市政運営に関しては、経常経費の削減、各部局単位のシーリング導入による行政評価の実施や玉野市補助金等審議会による団体補助の見直しなど財政健全化に取り組み、総合計画に基づく都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと思料される。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で8億6,271万円、特別会計（6会計）で13億509万円の黒字であり、一般・特別会計を合わせた決算額は21億6,780万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも21億4,261万円の黒字となり、前年度比では3億3,244万円、18.4%の増加となっている。

## (1) 決算の規模

平成27年度の一般・特別会計の決算の総括は、次頁の表のとおりであり収支差引2,167,803千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計	27,319,352	24,917,847	24,055,137	862,710	25,190	837,520
特別会計	32,737,347	32,118,319	30,813,226	1,305,093	0	1,305,093
合 計	60,056,699	57,036,166	54,868,363	2,167,803	25,190	2,142,613

一般会計では、歳入24,917,847千円（対前年度比3.7%増）、歳出24,055,137千円（対前年度比3.5%増）となっており、形式収支で862,710千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源25,190千円を控除した実質収支においても837,520千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入32,118,319千円（対前年度比10.3%増）、歳出30,813,226千円（対前年度比10.1%増）となっており、形式収支で1,305,093千円の黒字となり、実質収支においても同額の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で2,142,613千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計純計決算額調

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	
一般会計	24,917,847	100,000	24,817,847	24,055,137	1,772,788	22,282,349	2,535,498
特別会計	32,118,319	1,772,788	30,345,531	30,813,226	100,000	30,713,226	△367,695
合 計	57,036,166	1,872,788	55,163,378	54,868,363	1,872,788	52,995,575	2,167,803

本年度一般会計の純計収支は2,535,498千円の黒字であるが、特別会計は367,695千円の赤字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は2,167,803千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰出金の状況

(単位：千円，%)

会 計 別	繰 出 金				計	26年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設費	公債費 財源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	111,732	0	0	499,206	610,938	475,635	135,303	28.4
海洋博物館事業	24,698	0	0	0	24,698	27,684	△2,986	△10.8
介護保険事業	923,268	0	0	0	923,268	983,300	△60,032	△6.1
後期高齢者医療事業	42,190	0	0	171,695	213,885	208,137	5,748	2.8
合 計	1,101,888	0	0	670,901	1,772,789	1,694,756	78,033	4.6

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,772,789千円で、前年度比で78,033千円（4.6%）増加となっている。

### (3) 財政状況

主な指標による財政状況は、次表のとおりである。

財政状況比較表

区 分	27年度	26年度	25年度	26年度全国 類似団体
財政力指数	0.571	0.576	0.590	0.63
経常一般財源比率(%)	94.8	92.0	91.9	94.8
経常収支比率(%)	94.9	98.5	97.0	90.9
減収補てん債・ 特例分及び臨時財政対策債 を経常一般財源収入額から 除く経常収支比率	103.0	108.1	107.8	97.5
公債費負担比率(%)	12.8	12.6	13.2	15.1
実質公債費比率(%)	7.0	7.7	8.5	8.8
将来負担比率(%)	44.5	54.7	53.2	45.9

\*減収補てん債の発行は平成18年度で廃止されたが、経常一般財源に含めることができる市債として平成19年度で新たに減収補てん債・特例分の発行が認められた。  
全国類似団体の数値は平均値を使用している。

#### ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

#### イ) 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

#### ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている。（減収補てん債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっている。）

## エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

## オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

## カ) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を標準財政規模で除した比率（基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除する。）である。

いわゆるストックの指標として新たに設けられたもので、地方債等の負担の重さをその残高で示す指標である。

標準的行政需要に対する過去3か年間の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.571で、これは前年度に比べ0.005ポイント低下している。

また、経常一般財源収入額と標準財政規模との対応を表す経常一般財源比率は94.8%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

経常収支比率は94.9%で、前年度と比較して3.6ポイント改善している。その要因として、歳出では、経常経費充当一般財源総額が前年度と比較して0.2%の減、一方歳入では、基準財政需要額が前年度と比較して2億9,965万円の増となったほか、経常経費充当一般財源が前年度と比較して3.6%の増となったため平成23年度から悪化傾向にあった比率が今回3.6ポイント改善に転じたものである。

なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと103.0%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として平成17年度決算から設定された実質公債費比率の過去3か年の平均値は本年度（平成25年度～平成27年度平均）は、7.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営で健全性を高めるために、引き続き歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図ることが肝要であり、特に未収金対策などにおいて、職員の積極的な取り組みが望まれる。

#### (4) 財政健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率についてその算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要なる行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による一般会計等における財政健全化審査及び企業会計における経営健全化審査の概要等については、別途審査意見書を提出することとしている。

## 2 一般会計

平成27年度一般会計決算の状況は、

予算現額	27,319,352千円
歳入決算額	24,917,847千円（対予算現額91.2%）
歳出決算額	24,055,137千円（予算執行率88.1%）
差引残額	862,710千円
剰余金処分額	0千円（地方自治法第233条の2の規定による基金積立額）

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
27	24,917,847	24,055,137	862,710	25,190	837,520
26	24,022,436	23,242,676	779,760	97,209	682,551
25	23,355,166	22,619,259	735,907	44,673	691,234

(単位：千円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実質単年度 収支 (G)+(H)-(I)
682,551	154,969	443,411	501,915	96,465
691,234	△8,683	404,909	601,688	△205,462
744,132	△52,898	406,565	301,448	52,219

本年度の決算は歳入24,917,847千円、歳出24,055,137千円で、差引形式収支では862,710千円、実質収支でも837,520千円の黒字となっており、また前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支でも96,465千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、積立額から57,657千円減額した結果、平成27年度末における基金額は1,533,891千円（前年度1,591,548千円）となった。

(1) 歳 入  
ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 比 し 増 減	収 納 率	
							対予算	対調定
27 (A)	27,319,352	25,438,939	▲763 24,917,847	12,964	508,891	△2,401,505	91.2	98.0
26 (B)	25,492,269	24,566,554	▲1,147 24,022,436	23,229	522,035	△1,469,833	94.2	97.8
25	25,615,523	23,868,228	▲851 23,355,1	21,671	492,242	△2,260,357	91.2	97.9
前 年 対 比	(A)-(B)	1,827,083	895,411	△10,265	△13,144	△931,672	△3.0	0.2
	比 率	7.2	3.6	3.7	△44.2	△2.5	63.4	-

\*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は24,917,847千円で、前年度に比べ895,411千円（3.7%）増加している。予算現額に対する収納率は91.2%、調定額に対しては98.0%となっており、対予算収納率は前年度と比べ3.0ポイント下がり、対調定収納率では前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

一方、不納欠損額は12,964千円で、前年度に比べ10,265千円（44.2%）の減少、収入未済額で13,144千円（2.5%）の減少となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	10,414,793	41.8	10,598,613	44.1	10,356,810	44.3	△183,820	△1.7
依 存 財 源	14,503,054	58.2	13,423,823	55.9	12,998,356	55.7	1,079,231	8.0
合 計	24,917,847	100.0	24,022,436	100.0	23,355,166	100.0	895,411	3.7

\*自主財源 …… 市税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入

\*依存財源 …… 地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県支出金，市債



本年度決算額の財源別内訳は、自主財源10,414,793千円（構成比41.8%）、依存財源14,503,054千円（構成比58.2%）である。前年度に比べ自主財源は183,820千円（1.7%）減少、依存財源は1,079,231千円（8.0%）増加しており、構成比では、自主財源が2.3ポイント低下し、反対に依存財源は2.3ポイント上昇している。

次表は款別歳入状況を示したものである。

### 款別歳入比較表

（単位：千円，%）

区 分	26年度 全国類似 団体構 成比	27年度		26年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	28.6	7,593,674	30.5	7,696,219	32.0	△102,545	△1.3
地方譲与税	0.8	179,473	0.7	172,085	0.7	7,388	4.3
利子割交付金	0.1	18,492	0.1	19,424	0.1	△932	△4.8
配当割交付金	0.2	54,956	0.2	80,844	0.3	△25,888	△32.0
株式等譲渡所得割交付金	0.1	49,833	0.2	42,825	0.2	7,008	16.4
地方消費税交付金	2.4	1,204,299	4.8	708,316	2.9	495,983	70.0
ゴルフ場利用税交付金	0.1	38,963	0.2	41,097	0.2	△2,134	△5.2
自動車取得税交付金	0.1	30,255	0.1	17,815	0.1	12,440	69.8
地方特例交付金	0.1	27,386	0.1	25,101	0.1	2,285	9.1
地方交付税	21.4	5,670,886	22.8	5,449,724	22.7	221,162	4.1
交通安全対策特別交付金	0.0	9,281	0.0	8,981	0.0	300	3.3
分担金及び負担金	1.1	359,816	1.5	356,842	1.5	2,974	0.8
使用料及び手数料	1.7	432,799	1.7	417,208	1.7	15,591	3.7
国庫支出金	14.4	3,422,898	13.7	3,182,604	13.2	240,294	7.6
県支出金	7.9	1,343,021	5.4	1,317,921	5.5	25,100	1.9
財産収入	0.6	30,673	0.1	84,345	0.4	△53,672	△63.6
寄附金	0	9,674	0.1	14,323	0.1	△4,649	△32.5
繰入金	3.9	501,915	2.0	601,688	2.5	△99,773	△16.6
繰越金	4.1	779,760	3.1	735,907	3.1	43,853	6.0
諸収入	2.5	706,482	2.8	692,081	2.9	14,401	2.1
市 債	9.7	2,453,311	9.8	2,357,086	9.8	96,225	4.1
合 計	100.0	24,917,847	100.0	24,022,436	100.0	895,411	3.7

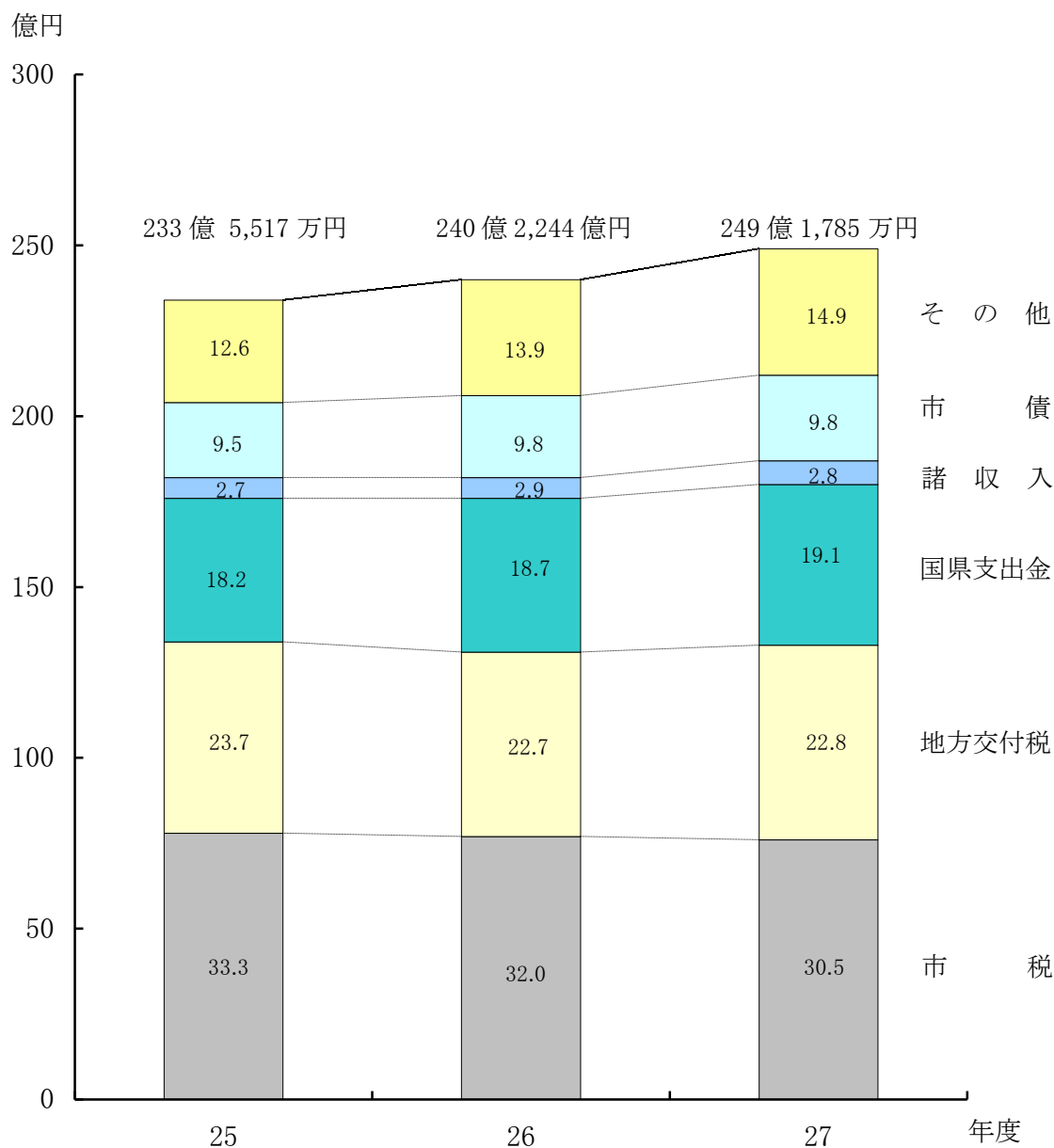
\*26年度全国類似団体構成比は普通会計ベースである。

歳入構成比において、前年度に比べ地方譲与税，地方消費税交付金，国庫支出金，県支出金，繰越金，諸収入，市債等は上昇しているが，一方で市税，利子割交付金，配当割交付金，財産収入，寄附金，繰入金等は低下している。

最近3か年間に於ける主な款別収入構成比の推移は次のとおりである。

### 一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他 …… 地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金

## イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

### 第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分		27 年 度		26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	増 減 額	増減率
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,256,195	41.2	3,276,609	40.8	3,400,686	41.9	△20,414	△0.6
	内 個 人 分	2,605,697	33	2,661,831	33.1	2,759,538	34.0	△56,134	△2.1
		法 人 分	650,498	8.2	614,778	7.7	641,148	7.9	35,720
	固 定 資 産 税	3,454,245	43.7	3,537,524	44.1	3,466,863	42.7	△83,279	△2.4
	内 純 固 定 資 産 税	3,444,063	43.6	3,527,199	44.0	3,456,303	42.6	△83,136	△2.4
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,182	0.1	10,325	0.1	10,560	0.1	△143
	軽 自 動 車 税	150,286	1.9	148,478	1.9	145,566	1.8	1,808	1.2
	市 た ば こ 税	374,000	4.7	376,272	4.7	400,483	4.9	△2,272	△0.6
	鉱 産 税	516	0.0	816	0.0	376	0.0	△300	△36.8
	入 湯 税	20,120	0.3	18,974	0.2	17,578	0.2	1,146	6.0
	都 市 計 画 税	334,329	4.3	344,781	4.3	344,681	4.2	△10,452	△3.0
	計	7,589,691	96.1	7,703,454	96.0	7,776,233	95.8	△113,763	△1.5
滞 納 繰 越 分	市 民 税	151,671	1.9	159,939	2.0	167,917	2.1	△8,268	△5.2
	固 定 資 産 税	135,482	1.7	138,931	1.7	142,590	1.8	△3,449	△2.5
	軽 自 動 車 税	8,912	0.1	8,705	0.1	8,938	0.1	207	2.4
	都 市 計 画 税	13,631	0.2	14,087	0.2	14,546	0.2	△456	△3.2
	計	309,696	3.9	321,662	4.0	333,991	4.2	△11,966	△3.7
合 計		7,899,387	100.0	8,025,116	100.0	8,110,224	100.0	△125,729	△1.6

本年度市税調定額7,899,387千円のうち、現年度課税分7,589,691千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では56,134千円（2.1%）の減少、法人分は35,720千円（5.8%）の増加となっており、市民税の合計では20,414千円（0.6%）の減少となっている。固定資産税は83,279千円（2.4%）の減少、都市計画税も10,452千円（3.0%）の減少となっている。また、軽自動車税、入湯税は増加しているが、市たばこ税、鉱産税は減少している。

これらの結果、本年度市税調定額は前年度に比べ125,729千円（1.6%）の減少となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
						27年度	26年度	25年度
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,256,195	▲462 3,215,240	11	41,405	98.7	98.7	98.6
	固 定 資 産 税	3,454,245	▲139 3,427,878	150	26,356	99.2	99.2	99.1
	軽自動車税	150,286	▲50 147,530	15	2,791	98.1	97.9	97.9
	市たばこ税	374,000	374,000	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	516	516	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	20,120	20,120	0	0	100.0	100.0	100.0
	都 市 計 画 税	334,329	▲13 331,770	15	2,557	99.2	99.2	99.1
	計	7,589,691	▲664 7,517,055	191	73,109	99.0	99.0	98.9
滞 納 繰 越 分	市 民 税	151,672	▲23 40,769	6,309	104,617	26.9	26.3	25.2
	固 定 資 産 税	135,482	▲52 30,593	4,121	100,820	22.5	17.6	20.7
	軽自動車税	8,912	▲16 2,180	875	5,873	24.3	20.6	25.0
	都 市 計 画 税	13,631	▲5 3,078	415	10,143	22.5	17.6	20.7
	計	309,696	▲96 76,620	11,720	221,453	24.7	22.0	23.0
合 計		7,899,388	▲760 7,593,675	11,911	294,562	96.1	95.9	95.8

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は7,899,387千円で、収入済額は7,593,674千円であり、収納率は96.1%（前年度95.9%）で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。このうち、現年度課税分の収納率は99.0%で、前年度と同じである。また、滞納繰越分の収納率は24.7%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において全ての市税が減少となっている。滞納繰越分の収入未済額については、軽自動車税が40千円増加しているが、その他の市税はいずれも減少している。

収納率の向上については、市税等滞納整理対策本部において全市的な重点取組事項を定め、進行管理を徹底したことによるものと思料される。

市税等滞納整理対策本部による会議において当年度の目標収納額を設定している。ただし、個人別の目標設定はなく、あくまでも全体としての目標である。高いモチベーションを維持し続けるために、そして全体の収納率をより一層向上させるためには、滞納者個人別の目標設定

をすることが望ましい。

なお、市税の収納にあたっては、コンビニエンスストア、モバイルバンキング、クレジットカード等を利用した収納事例などを参考に納税者の利便性の向上を図るとともに、これら他団体の先進事例については、費用対効果はもとより納税環境の拡大・向上の観点からも調査・検証を実施し、収納率の向上に努められたい。

### 市税不納欠損処分明細表

(単位：件、千円)

区 分		執行停止処分		時効完成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	213	2,226	275	3,860	488	6,086
	法 人	0	0	7	235	7	235
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		195	2,248	240	2,452	435	4,700
軽 自 動 車 税		63	254	158	636	221	890
計		471	4,728	680	7,183	1,151	11,911
督 促 手 数 料		437	22	674	34	1,111	56

本年度の不納欠損処分額は11,911千円（1,151件）で、欠損理由としては企業の倒産、死亡・無財産、生活困窮、居所不明等によるものであり、全般的にはやむを得ないものと思料される。前年度に比べ件数は266件減少し、金額では7,968千円の減少となっている。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による額は4,728千円（471件）となっている。徴収努力を行う中で、市税の執行停止を行うにあたっては私人の権利・利益の保護を尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。

また、市税不納欠損処分明細表において、平成20年度から時効の完成部分の取扱いを5年法定時効に限ることとし、3年時効分は執行停止分として集計している。

時効完成額は7,183千円（680件）で、前年度に比べ件数で89件減少、金額では180千円の増加となっている。また、執行停止処分額4,728千円（471件）は、前年度に比べ件数で177件減少、金額では8,148千円の減少となっている。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行なうとともに、周到な計画のもと積極的な滞納整理も促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、なお一層努力されるよう要望する。

### 市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件，千円)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	495	6,321	639	9,304	689	11,956	△144	△2,983
固定資産税 都市計画税	435	4,700	488	9,493	597	6,479	△53	△4,793
軽自動車税	221	890	290	1,082	274	1,000	△69	△192
計	1,151	11,911	1,417	19,879	1,560	19,435	△266	△7,968
督促手数料	1,111	56	1,349	67	1,485	74	△238	△11

## 第2款 地方譲与税

### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	50,000	53,196	53,196	100.0	50,237	2,959	5.9
自動車重量譲与税	111,000	121,932	121,932	100.0	117,537	4,395	3.7
地方道路譲与税	0	0	0	—	0	0	—
特別とん譲与税	3,000	4,345	4,345	100.0	4,311	34	0.8
計	164,000	179,473	179,473	100.0	172,085	7,388	4.3

地方譲与税は国税として徴収した税の一部または全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては現在6種類ある地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税の4種類が配分されている。

地方譲与税全体としての本年度の収入済額合計は179,473千円で、前年度に比べ7,388千円(4.3%)の増加となっている。

### 第3款 利子割交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
利子割交付金	19,000	18,492	18,492	100.0	19,424	△932	△4.8

収入済額は18,492千円で、前年度に比べ932千円（4.8%）の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
配当割交付金	70,000	54,956	54,956	100.0	80,844	△25,888	△32.0

配当割交付金は、平成15年度税制改正により創設された制度で、平成16年1月1日以降に支払われる一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、事務費（5%）を控除した後の額を市町村に交付するもので収入済額は54,956千円で、前年度に比べ25,888千円（32.0%）の減少となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	28,000	49,833	49,833	100.0	42,825	7,008	16.4

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度税制改正により創設された制度で、平成16年1月1日以降に発生する源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、事務費を控除した後の5分の3の額を市町村に交付するものである。

収入済額は49,833千円で、前年度に比べ7,008千円（16.4%）の増加となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,000	1,204,299	1,204,299	100.0	708,316	495,983	70.0

収入済額は1,204,299千円で、前年度に比べ495,983千円（70.0%）の増加となっている。

消費税1%相当が国から県に配布され、その2分の1が国勢調査による人口割や事業所統計調査による従業者数割により市町村に配分される。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ  ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000	38,963	38,963	100.0	41,098	△2,135	△5.2

収入済額は38,963千円で、前年度に比べ2,135千円（5.2%）の減少となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,000	30,255	30,255	100.0	17,815	12,440	69.8

収入済額は30,255千円で、前年度に比べ12,440千円（69.8%）の増加となっている。



## 第9款 地方特例交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	25,000	27,386	27,386	100.0	25,101	2,285	9.1

地方特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)は、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。収入済額は27,386千円であり、対前年比 2,285千円 (9.1%) の増加となっている。

なお、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補填特例交付金(自動車取得税交付金分)は、年少扶養控除の廃止等に伴う市町村民税所得割の増収により、平成24年度から廃止されている。

## 第10款 地方交付税

### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減		
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率	
地方交付税	5,102,883	5,670,886	5,670,886	100.0	5,449,724	221,162	4.1	
内 訳	普通交付税	4,702,883	5,024,408	5,024,408	100.0	4,803,788	220,620	4.6
	特別交付税	400,000	646,478	646,478	100.0	645,936	542	0.1

収入済額の内訳は、普通交付税として5,024,408千円、特別交付税が646,478千円であり、前年度に比べ普通交付税が、220,620千円 (4.6%) の増加、特別交付税は542千円 (0.1%) の増加となっており、合計額では221,162千円 (4.1%) の増加となっている。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策特別交付金	11,000	9,281	9,281	100.0	8,981	300	3.3

収入済額は9,281千円で、前年度に比べ300千円（3.3%）の増加となっている。

本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

### 第12款 分担金及び負担金

#### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	3,210	4,012	4,012	100.0	5,819	△1,807	△31.1
負 担 金	399,464	376,961	355,804	94.4	351,024	4,780	1.4
計	402,674	380,973	359,816	94.4	356,843	2,973	0.8

収入済額の内訳は、分担金として土木費分担金3,035千円、また負担金として総務費負担金17,404千円、民生費負担金335,890千円等であり、分担金と負担金の合計額では前年度に比べ2,973千円（0.8%）増加となっている。

土木費分担金は、急傾斜地崩壊防止事業費分担金である。総務費負担金は、電子計算費負担金及び情報システム費負担金等である。民生費負担金は養護老人ホーム入所費負担金及び私立保育所運営費負担金等である。

### 第13款 使用料及び手数料

#### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	407,998	364,748	329,622	90.4	315,878	13,744	4.4
手 数 料	102,919	103,396	▲2 103,177	99.8	▲2 101,330	1,847	1.8
計	510,917	468,144	▲2 432,799	92.4	▲2 417,208	15,591	3.7

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料329,622千円、手数料103,177千円であり、前年度に比べ使用料は13,744千円（4.4%）の増加、手数料は1,847千円（1.8%）増加している。

使用料の主なものは、霊園使用料46,392千円（前年度51,498千円）、道路橋りょう使用料10,942千円（前年度9,796千円）、河川使用料4,189千円（前年度4,230千円）、港湾使用料9,367千円（前年度9,310千円）、都市計画使用料28,142千円（前年度28,447千円）、住宅使用料115,523千円（前年度116,257千円）、幼稚園使用料14,945千円（前年度16,885千円）などである。

手数料の主なものは、戸籍住民手数料23,356千円（前年度23,872千円）、じん芥処理手数料61,981千円（前年度58,691千円）などである。

#### 第14款 国庫支出金

##### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国庫負担金	2,751,208	2,533,506	2,533,506	100.0	2,481,970	51,536	2.1
国庫補助金	1,455,140	875,155	875,155	100.0	685,101	190,054	27.7
委 託 金	11,344	14,237	14,237	100.0	15,533	△1,296	△8.3
計	4,217,692	3,422,898	3,422,898	100.0	3,182,604	240,294	7.6

収入済額の内訳は、国庫負担金2,533,506千円、国庫補助金875,155千円、委託金14,237千円で、合計額では3,422,898千円となっている。

国庫負担金は社会福祉総務費負担金67,393千円、心身障害者福祉費負担金663,163千円、児童措置費負担金813,892千円、生活保護費負担金987,838千円等である。

国庫補助金は、地方創生先行型交付金等により、前年度に比べ190,054千円（27.7%）増加している。国庫補助金の主なものは、社会福祉総務費補助金83,792千円、心身障害者福祉費補助金19,333千円、住宅費補助金75,814千円、小学校建設費補助金146,199千円、全日制高等学校費補助金15,666千円等である。

委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金275千円、国民年金費委託金13,624千円が主なものである。

#### 第15款 県支出金

##### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県負担金	932,044	883,461	883,461	100.0	797,847	85,614	10.7
県補助金	357,345	315,363	315,363	100.0	385,052	△69,689	△18.1
委 託 金	152,369	144,197	144,197	100.0	135,022	9,175	6.8
計	1,441,758	1,343,021	1,343,021	100.0	1,317,921	25,100	1.9

収入済額の内訳は、県負担金883,461千円、県補助金315,363千円、委託金144,197千円で、合計額では1,343,021千円となっており、前年度に比べ25,100千円（1.9%）の増加である。

県負担金は、社会福祉総務費負担金331,960千円、心身障害者福祉費負担金322,214千円、児童措置費負担金205,867千円、生活保護費負担金12,979千円、常備消防費負担金6,406千円などである。

県補助金の主なものは、社会福祉総務費補助金13,527千円、老人福祉費補助金16,863千円、心身障害者福祉費補助金14,140千円、福祉医療費補助金72,736千円、児童福祉総務費補助金89,304千円、農業振興費補助金25,920千円、農地費補助金207千円などである。

委託金は、徴税費委託金94,702千円、選挙費委託金11,937千円、統計調査費委託金27,496千円が主なものである。

## 第16款 財産収入

### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	15,866	20,310	18,665	91.9	19,043	△378	△2.0
財産売払収入	9,250	12,008	12,008	100.0	65,303	△53,295	△81.6
計	25,116	32,318	30,673	94.9	84,346	△53,673	△63.6

収入済額の内訳は、財産運用収入18,665千円、財産売払収入12,008千円で、合計額では30,673千円となっており、前年度に比べ53,673千円（63.6%）の減少である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入14,645千円と利子及び配当金4,021千円で、前年度に比べ378千円（2.0%）の減少である。

財産売払収入は、土地売払収入11,195千円と立木売払収入262千円で、前年度に比べ53,295千円（81.6%）の減少となっている。

## 第17款 寄 附 金

### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	0	9,674	9,674	100.0	14,323	△4,649	△32.5

収入済額は9,674千円で、主なものは総務費寄附金930千円のほか、民生費寄附金200千円、ふるさと寄附金として寄せられた一般寄附金8,241千円、土木費寄附金300千円等である。

## 第18款 繰入金

### 項別状況

(単位：千円，%)

項	27年度				26年度	比較増減	
	予算額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	金額	増減率
基金繰入金	1,001,938	501,915	501,915	100.0	601,688	△99,773	△16.6
特別会計繰入金	0	0	0	—	0	0	—
計	1,001,938	501,915	501,915	100.0	601,688	△99,773	△16.6

収入済額の内訳は、基金繰入金501,915千円で、前年度に比べ99,773千円（16.6%）の減少である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金500,000千円、ふるさとづくり基金繰入金977千円及び水産業振興基金繰入金938千円である。

## 第19款 繰越金

### 項別状況

(単位：千円，%)

項	27年度				26年度	比較増減	
	予算額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	金額	増減率
繰越金	779,760	779,760	779,760	100.0	735,907	43,853	6.0

収入済額は779,760千円で、前年度に比べ43,853千円（6.0%）増加している。

これは前年度繰越金が8,683千円減少したものの、繰越事業繰越金が52,636千円増加したことによるものである。

## 第20款 諸 収 入

### 項 別 状 況

(単位：千円，%)

項	27 年 度				26 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収 納 率	収入済額	金 額	増減率
延滞金加算金 及び過料	10,000	11,648	11,648	100.0	▲1 13,084	△1,436	△11.0
市預金利子	515	707	707	100.0	587	120	20.4
貸付金元利収入	399,359	444,489	402,097	97.0	398,589	3,508	0.9
受託事業収入	176	34	34	100.0	112	△78	△69.6
収益事業収入	100,000	100,000	100,000	100.0	60,000	40,000	66.7
雑 入	110,691	306,837	191,996	62.6	219,709	△27,713	△12.6
計	620,741	863,715	706,482	81.8	692,081	14,401	2.1

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額は706,482千円で、前年度に比べ14,401千円（2.1%）の増加となっている。

雑入のうち、主なものは総務費雑入において、コミュニティ助成事業助成金4,000千円、民生費雑入において生活保護費返還金18,223千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金還付金42,542千円、衛生費雑入において健康被害予防事業に対して7,928千円、教育費雑入において講座受講料3,897千円等が収入されている。

雑入全体の収入済額は191,996千円で前年度に比べ27,713千円（12.6%）の減少となっている。

また、貸付金元利収入において市民病院事業会計への貸付金300,000千円、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還されている。

## 第21款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳入決算額 (A)	24,917,847	24,022,436	23,355,166
す う 勢 比	106.7	102.9	100.0
市債発行額 (B)	2,453,311	2,357,086	2,211,598
す う 勢 比	110.9	106.6	100.0
(B)／(A)×100	9.8	9.8	9.5

\*「すう勢比」は、平成25年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は2,453,311千円で、前年度に比べ96,225千円（4.1%）の増加である。

歳入決算額に占める市債発行額の割合は9.8%と、前年度と同率である。

市債の主なものは、消防債149,000千円(防災行政無線整備事業債)，教育債863,000千円(学校教育施設等整備事業債)，土木債227,200千円(社会資本整備総合事業債)，臨時財政対策債1,188,911千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、市債発行額は臨時財政対策債が86,575千円(6.8%)の減、減収補填債は96,800千円の皆減となったものの、耐震化等に伴う緊急防災・減債事業や一般単独事業が増加したことにより、市債全体では、96,225千円(4.1%)の増加となった。

## ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

### 税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円，%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	380,973	359,816	94.4	430	20,727
使用料及び手数料	468,144	▲ <sup>3</sup> 432,799	92.4	624	34,723
財 産 収 入	32,318	30,673	94.9	0	1,645
諸 収 入	863,716	706,482	81.8	0	157,234

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は20,727千円で、前年度23,547千円に比べ2,820千円(12.0%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、私立保育所運営費負担金、保育所運営費負担金などである。

使用料及び手数料の収入未済額34,723千円は、霊園、商工使用料(物揚場使用料)、道路、河川、港湾(係留)、都市計画(駐車場)、住宅等の使用料及びじん芥処理手数料等であり、前年度32,239千円に比べ2,484千円(7.7%)の増加となっている。

財産収入の収入未済額1,645千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額157,234千円は、前年度154,377千円に比べ2,857千円(1.9%)の増加となっている。

内訳は高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、災害援護資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金等である。

次に、不納欠損額は、使用料及び手数料では道路橋りょう使用料が47千円、河川使用料が522千円、督促手数料が55千円となっている。

これら負担金等については、その性質上から、特定の受益に対する応分負担であることから、収入未済額の未然防止に向けて継続的に滞納者との折衝を重ねるとともに、負担の趣旨につい

て十分に説明し理解を求めるとともに、格段の努力をされ、未納額が安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された貸付金や使用料といった税外収入の未収金の収納については、本市にとどまらず全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。

保険料・保育所運営費負担金（保育料）などの税外債権についても、徴収から滞納整理、差し押さえ、滞納処分に至る徴収の流れは概ね市税と同様であり、これらを一元的に管理すれば限られた人員で効率的な滞納整理が可能になる。

このような理由から、他団体においては税外未収金への対策を本格化させ、市税徴収のノウハウを活用した債権徴収マニュアルを作成するほか、税外債権管理を一元化する債権回収対策室などを設置し、収納率の向上を図った事例も散見される。

本市においても、保育所運営費負担金（保育料）、住宅使用料などの未収対策を改善するためにこれらの先行事例を十分調査・研究し、適切な人員による滞納整理が可能となるよう、職員の配置・組織の見直しを検討するよう重ねて要望する。

本年度の不能欠損処理において、同一の滞納者に対して、一方の事業における不能欠損調書においては生活困窮を欠損理由に、他の事業における不能欠損調書においては居所不明を理由に欠損処理をしている事例があった。

今一度、適切な債権管理・回収に努められるよう職員の配置・組織の見直しなどを総合的に検討するよう重ねて要望する。



## (2) 歳 出

### ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算比較表

(単位：千円，%)

区分 年度	予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率	
27 (A)	26,905,060	414,292	27,319,352	24,055,137	88.1	1,358,937	1,905,278	7.0	
26 (B)	24,350,026	1,142,243	25,492,269	23,242,676	91.2	414,292	1,835,301	7.2	
25	24,301,560	1,313,963	25,615,523	22,619,259	88.3	1,142,243	1,854,021	7.2	
前 年 対 比	(A)-(B)	2,555,034	△727,951	1,827,083	812,461	—	944,645	69,977	—
	比率	10.5	△63.7	7.2	3.5	—	228.0	3.8	—

平成27年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では2,555,034千円（10.5%）の増加、決算額では812,461千円（3.5%）の増加となっており、予算に対する執行率は88.1%で、前年度の91.2%に比べ3.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は1,358,937千円である。繰越明許費として、総務費において29,122千円、民生費において255,050千円、商工費において72,500千円、土木費において49,992千円、教育費において950,143千円が、また、事故繰越として、総務費において2,128千円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

不用額は1,905,278千円で、前年度に比べ69,977千円（3.8%）の増加となっており、予算現額に対し7.0%の不用率となっている。なお、予備費13,412千円を除く不用額は1,891,866千円（不用率6.9%）となり、不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

## イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

### 款別歳出比較表

(単位：千円，%)

区 分	26年度 全国類似 団体 構成比	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.8	295,111	1.2	95.5	296,642	1.3	△1,531	△0.5
総 務 費	13.9	2,410,131	10.0	91.9	2,519,024	10.8	△108,893	△4.3
民 生 費	33.6	9,006,765	37.4	91.5	8,748,364	37.6	258,401	3.0
衛 生 費	8.6	2,293,152	9.5	95.2	2,091,468	9.0	201,684	9.6
労 働 費	0.3	104,596	0.4	99.5	104,701	0.5	△105	△0.1
農林水産業費	3.3	468,877	1.9	88.5	484,966	2.1	△16,089	△3.3
商 工 費	2.1	399,764	1.7	78.2	225,682	1.0	174,082	77.1
土 木 費	11.0	2,027,060	8.4	79.0	1,968,264	8.5	58,796	3.0
消 防 費	4.0	1,165,452	4.8	96.0	1,291,413	5.6	△125,961	△9.8
教 育 費	10.8	3,533,263	14.7	73.7	3,261,184	14.0	272,079	8.3
災 害 復 旧 費	0.9	4,590	0.0	91.8	0	—	4,590	皆増
公 債 費	10.5	2,346,377	9.8	97.8	2,250,967	9.7	95,410	4.2
合 計	100.0	24,055,137	100.0	88.1	23,242,676	100.0	812,461	3.5

\* 26年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

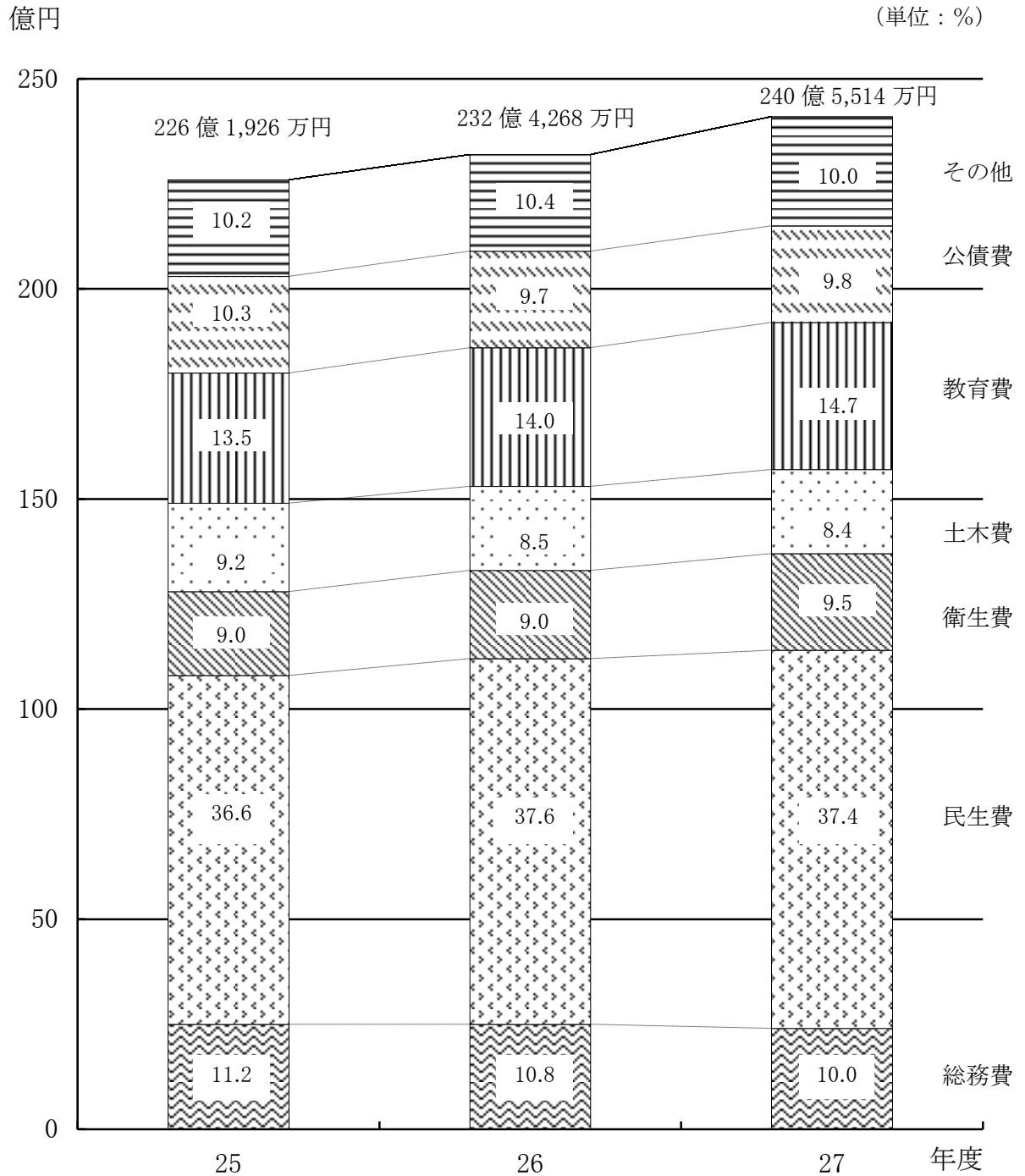
本年度の歳出決算額は、前年度に比べ812,461千円（3.5%）増加している。前年度に比べ増加した主なものは、商工費（77.1%）などである。また、減少した主なものは、消防費（9.8%）などである。

次に、款別構成比で、前年度に比べ上昇した主なものは、商工費0.7ポイント、教育費0.7ポイントなどである。また、低下した主なものは、総務費0.8ポイント、消防費0.8ポイントなどである。

なお、全国類似団体（平成26年度）との比較では、民生費、教育費などの構成比率が高く、総務費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁グラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移



その他＝議会費（1.2％），労働費（0.4％），農林水産業費（1.9％），  
商工費（1.7％），消防費（4.8％），災害復旧費（0.02％）

以下，款別の概要について記述する。

## 第1款 議会費

決算額は295,111千円（執行率95.5%）で、前年度に比べ1,531千円（0.5%）減少している。

また、歳出構成比は1.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

なお、不用額は14,036千円で前年度に比べ2,328千円（19.9%）の増加となっている。不用額の主なものは、旅費の3,812千円及び議会活動に係る負担金補助及び交付金3,627千円などである。

### 項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
議 会 費	309,147	295,111	95.5	296,642	96.2	△1,531	△0.5

## 第2款 総務費

決算額は2,410,131千円（執行率91.9%）で、前年度に比べ108,893千円（4.3%）減少している。

また、歳出構成比は10.0%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。

翌年度繰越額は繰越明許費29,122千円で、その主なものは、交通企画費7,500千円及び情報化推進事業の21,622千円である。また、庁舎管理事業2,127千円を事故繰越としている。

なお、不用額は181,084千円で前年度に比べ63,142千円（53.5%）の増加となっている。不用額の主なものは、情報管理費の委託料16,975千円、自治振興費の負担金補助及び交付金14,859千円、交通対策費の負担金補助及び交付金20,169千円及び戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金14,953千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	2,055,865	1,899,981	92.4	1,998,742	90.9	△98,761	△4.9
徴 税 費	263,606	253,451	96.1	290,535	96.8	△37,084	△12.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	109,374	89,550	81.9	95,657	97.5	△6,107	△6.4
選 挙 費	71,741	59,759	83.3	46,460	87.1	13,299	28.6
統 計 調 査 費	87,754	73,907	84.2	54,075	91.3	19,832	36.7
監 査 委 員 費	34,125	33,483	98.1	33,556	98.3	△73	△0.2
計	2,622,465	2,410,131	91.9	2,519,024	91.8	△108,893	△4.3

(1) 総務管理費

決算額は1,899,981千円で前年度に比べ98,761千円減少している。このうち一般管理費において、前年度に比べ201,866千円減少している。これは主として、職員手当等が減少したことによるものである。また、情報管理費が前年度に比べて60,257千円増加している。これは主として、電子計算機委託料が増加したことによるものである。

(2) 徴税费

決算額は253,451千円で、前年度に比べ37,084千円減少している。このうち賦課徴収費が前年度に比べ36,291千円減少している。これは主として、非常勤嘱託職員報酬、固定資産評価資料作成業務委託料が減少したことによるものである。

(3) 戸籍住民基本台帳費

決算額は89,550千円で、前年度に比べ6,107千円減少している。反面、基幹統計調査費が前年度に比べ21,511千円増加している。これは主として、個人番号カード関連事務交付金が増加したことによるものである。

(4) 選挙費

決算額は59,759千円で、前年度に比べ13,299千円増加している。これは主として、県議会議員選挙費が6,286千円、市議会議員選挙費が28,513千円それぞれ増加したことによるものである。

(5) 統計調査費

決算額は73,907千円で、前年度に比べ19,832千円増加している。これは主として、国勢調査に伴う統計調査員報酬が増加したことによるものである。

(6) 監査委員費

決算額は33,483千円で、前年度に比べ73千円減少している。

### 第3款 民生費

決算額は9,006,765千円（執行率91.5%）で、前年度に比べ258,401千円（3.0%）増加している。

また、歳出構成比は37.4%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は繰越明許費255,050千円で、その主なものは臨時福祉給付金給付事業である。

なお、不用額は581,989千円で前年度に比べ39,457千円（6.3%）の減少となっている。不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金147,835千円などである。

項別の執行状況は、次頁の表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
社会福祉費	5,392,709	4,858,146	90.1	4,677,296	94.4	180,850	3.9
児童福祉費	2,862,280	2,645,276	92.4	2,620,299	93.0	24,977	1.0
生活保護費	1,588,815	1,503,343	94.6	1,450,769	90.9	52,574	3.6
計	9,843,804	9,006,765	91.5	8,748,364	93.4	258,401	3.0

(1) 社会福祉費

決算額は4,858,146千円で、前年度に比べ180,850千円増加している。このうち社会福祉総務費が前年度に比べ80,387千円増加している。これは主として、国民健康保険事業会計への繰出金が増加したことによるものである。次に、老人福祉費が前年度に比べ18,232千円減少している。これは主として、老人福祉施設建設費補助金が減少したことによるものである。また、心身障害者福祉費が前年度に比べ、129,321千円増加している。これは主として、障害者福祉サービス費等給付費が増加したことによるものである。

(2) 児童福祉費

決算額は2,645,276千円で、前年度に比べ24,977千円増加している。このうち児童措置費が前年度に比べ80,333千円増加している。これは主として、放課後児童クラブ運営事業委託料が増加したことによるものである。

(3) 生活保護費

決算額は1,503,343千円で、前年度に比べ52,574千円増加している。このうち生活保護総務費が前年度に比べ47,414千円増加している。これは主として、国庫負担金返還金が増加したことによるものである。

**第4款 衛 生 費**

決算額は2,293,152千円（執行率95.2%）で、前年度に比べ201,684千円（9.6%）増加している。

また、歳出構成比は9.5%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

なお、不用額は115,774千円で前年度に比べ19,593千円（20.4%）と増加となっている。不用額の主なものは、予防費の委託料24,116千円及びじん芥処理費の役務費18,973千円などである。

項 別 状 況

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	663,041	606,643	91.5	591,560	91.7	15,083	2.5
清 掃 費	887,320	830,428	93.6	839,159	94.8	△8,731	△1.0
病 院 費	858,565	856,082	99.7	660,749	99.5	195,333	29.6
計	2,408,926	2,293,152	95.2	2,091,468	95.3	201,684	9.6

(1) 保健衛生費

決算額は606,643千円で、前年度に比べ15,083千円増加している。このうち霊園管理費が前年度に比べ25,880千円増加している。これは主として、玉野市霊園の霊地返還時の還付率が平成28年度から下がるため、駆け込みによる返還が増加し、それに伴う償還金が増加したことによるものである。

(2) 清掃費

決算額は830,428千円で、前年度に比べ8,731千円減少している。なお、平成27年10月に発生した、東清掃センター2号炉故障に伴い、一部可燃ごみを岡山市東部クリーンセンターへ搬入した手数料は6,209千円であり、また、その修繕工事請負費は10,800千円であった。

(3) 病院費

決算額は856,082千円で、前年度に比べ195,333千円増加している。これは主として、市民病院事業会計の企業債利子償還金の一部負担及び収益不足による補助として負担金477,565千円（前年度284,571千円）が支出されたことによるものである。

第5款 労 働 費

決算額は104,596千円（執行率99.5%）で、前年度に比べ105千円（0.1%）減少している。また、歳出構成比は0.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

なお、不用額は557千円で前年度に比べ165千円（41.9%）の増加となっている。

項 別 状 況

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
労 働 諸 費	105,153	104,596	99.5	104,701	99.6	△105	△0.1

## 第6款 農林水産業費

決算額は468,877千円（執行率88.5%）で、前年度に比べ16,089千円（3.3%）減少している。また、歳出構成比は1.9%で0.2ポイント低下している。

なお、不用額は60,660千円で前年度に比べ25,970千円（30.0%）の減少となっている。不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金33,627千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農 業 費	417,501	366,352	87.7	410,022	83.5	△43,670	△10.7
林 業 費	94,624	85,913	90.8	57,909	93.0	28,004	48.4
水 産 業 費	17,412	16,612	95.4	17,035	92.4	△423	△2.5
計	529,537	468,877	88.5	484,966	84.8	△16,089	△3.3

#### (1) 農業費

決算額は366,352千円で、前年度に比べ43,670千円減少している。このうち農業振興費が前年度に比べ17,552千円減少している。これは主として、農林漁業融資償還補助金が減少したことによるものである。また、農地費が前年度に比べ36,015千円減少している。これは主として、ため池耐震診断委託料が減少したことによるものである。

#### (2) 林業費

決算額は85,913千円で、前年度に比べ28,004千円増加している。このうち治山費が前年度に比べ14,021千円増加している。これは主として、鳥獣害防止対策事業補助及び林地災害工事請負費等が増加したことによるものである。

#### (3) 水産業費

決算額は16,612千円で、前年度に比べ423千円減少している。

## 第7款 商 工 費

決算額は399,764千円（執行率78.2%）で、前年度に比べ174,082千円（77.1%）増加している。また、歳出構成比は1.7%で0.7ポイント上昇している。このうち前年度に比べ商工業振興費が110,417千円増加している。これは主として、プレミアム商品券発行事業に係る補助金が増加したことによるものである。また、観光費も前年度に比べ46,729千円増加している。これは主として、観光おもてなし推進事業委託料及び瀬戸内国際芸術祭作品制作事業補助金などが増加したことによるものである。



翌年度繰越額は繰越明許費72,500千円で、その主なものは若者雇用創出型創業応援事業及び瀬戸内国際芸術祭開催事業である。

なお、不用額は38,733千円で前年度に比べ660千円（1.7%）の減少となっている。不用額の主なものは、商工業振興に係る負担金補助及び交付金の30,311千円などである。

### 項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
商 工 費	510,997	399,764	78.2	225,682	51.6	174,082	77.1

### 第8款 土 木 費

決算額は2,027,060千円（執行率79.0%）で、前年度に比べ58,796千円（3.0%）増加している。また、歳出構成比は8.4%で0.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費49,992千円で、その主なものは防災・安全交付金事業及び河川排水路新設改良事業である。

なお、不用額は487,471千円で前年度に比べ338,699千円（227.7%）の増加となっている。不用額の主なものは、土木管理費の社会資本整備交付金事業に係る工事請負費221,442千円、道路橋りょう費の道路新設改良事業に係る工事請負費67,488千円、住宅費の住宅建設事業に係る工事請負費55,642千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項 別 状 況

（単位：千円，%）

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	589,803	334,464	56.7	246,117	80.6	88,347	35.9
道 路 橋 り ょ う 費	328,937	224,244	68.2	405,289	86.4	△181,045	△44.7
河 川 費	150,679	93,460	62.0	48,332	78.3	45,128	93.4
港 湾 費	72,554	27,347	37.7	28,021	62.8	△674	△2.4
都 市 計 画 費	1,113,439	1,102,811	99.0	1,113,747	99.3	△10,936	△1.0
住 宅 費	309,111	244,733	79.2	126,757	95.5	117,976	93.1
計	2,564,523	2,027,060	79.0	1,968,264	92.2	58,796	3.0

(1) 土木管理費

決算額は334,464千円で、前年度に比べ88,347千円増加している。これは主として、社会資本総合整備交付金事業に伴う玉野市中心市街地アート・モニュメント設置業務委託料、中央公園施設整備工事請負費及び宇野・築港地内の道路整備工事請負費が増加したことによるものである。

(2) 道路橋りょう費

決算額は224,244千円で、前年度に比べ181,045千円減少している。このうち道路維持費が前年度に比べ40,505千円減少している。これは主として、道路維持修繕工事請負費が減少したことによるものである。また、道路新設改良費が前年度に比べ120,424千円減少している。これは主として、道路新設改良事業に係る実施設計委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

(3) 河川費

決算額は93,460千円で、前年度に比べ45,128千円増加している。これは主として、河川排水路新設改良調査委託料及び樋門改修工事請負費などが増加したことによるものである。

(4) 港湾費

決算額は27,347千円で、前年度に比べ674千円減少している。

(5) 都市計画費

決算額は1,102,811千円で、前年度に比べ10,936千円減少している。

(6) 住宅費

決算額は244,733千円で、前年度に比べ117,976千円増加している。これは主として、既設市営住宅改善工事請負費が増加したことによるものである。

## 第9款 消 防 費

決算額は1,165,452千円（執行率96.0%）で、前年度に比べ125,961千円（9.8%）減少している。また、歳出構成比は4.8%で0.8ポイント低下している。

このうち消防施設費が前年度に比べ102,407千円増加している。これは主として、機械器具費が増加していることによるものである。また災害対策費が前年度に比べ206,545千円減少している。これは主として、防災計画等策定業務委託料及び防災行政無線設備整備工事請負費が減少したことによるものである。

なお、不用額は48,633千円で前年度に比べ49,628千円（50.5%）の減少となっている。

項 別 状 況

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
消 防 費	1,214,085	1,165,452	96.0	1,291,413	92.9	△125,961	△9.8

**第10款 教 育 費**

決算額は3,533,263千円（執行率73.7%）で、前年度に比べ272,079千円（8.3%）増加している。また、歳出構成比は14.7%で0.7ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費950,145千円で、その主なものは小学校耐震化事業、中学校耐震化事業及び社会教育施設整備事業である。

なお、不用額は309,007千円で前年度に比べ234,476千円（43.1%）の減少となっている。不用額の主なものは、小学校施設事業に係る工事請負費52,366千円、中学校施設整備事業に係る工事請負費91,784千円及び高等学校建設事業に係る工事請負費12,970千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
教育総務費	287,743	280,903	97.6	326,544	99.0	△45,641	△14.0
小 学 校 費	1,168,785	828,058	70.8	993,775	73.6	△165,717	△16.7
中 学 校 費	799,608	571,126	71.4	296,596	58.9	274,530	92.6
高等学校費	1,016,434	984,436	96.9	776,590	96.2	207,846	26.8
幼稚園費	224,525	217,912	97.1	220,396	93.4	△2,484	△1.1
社会教育費	967,390	339,807	35.1	321,475	93.8	18,332	5.7
保健体育費	327,930	311,021	94.8	325,808	94.6	△14,787	△4.5
計	4,792,415	3,533,263	73.7	3,261,184	83.3	272,079	8.3

(1) 教育総務費

決算額は280,903千円で、前年度に比べ45,641千円減少している。これは主として、職員手当等が減少したことによるものである。

(2) 小学校費

決算額は828,058千円で、前年度に比べ165,717千円減少している。これは主として、前年度、繰越分も含め八浜小学校，第二日比小学校，荘内小学校，日比小学校及び玉原小学校の5校分の耐震補強工事請負費621,630千円に対し，本年度は後閑小学校，玉原小学校，田井小学校及び第二日比小学校の4校分，耐震補強工事請負費467,682千円に減少したことによるものである。

(3) 中学校費

決算額は571,126千円で、前年度に比べ274,530千円大幅に増加している。これは主として、前年度、玉中学校1校分の耐震補強工事請負費90,200千円に対し，本年度は山田中学校，八浜中学校，玉中学校及び東児中学校の4校分，耐震補強工事請負費348,998千円に増加したことによるものである。

(4) 高等学校費

決算額は984,436千円で、前年度に比べ207,846千円増加している。このうち高校建設費が前年度に比べ198,328千円増加している。これは主として、玉野商業高等学校校舎の耐震改築工事請負費が増加したことによるものである。

(5) 幼稚園費

決算額は217,912千円で、前年度に比べ2,484千円減少している。

(6) 社会教育費

決算額は339,807千円で、前年度に比べ18,332千円増加している。これは主として、公民館施設整備事業実施設計委託料が増加したことによるものである。

(7) 保健体育費

決算額は311,021千円で、前年度に比べ14,787千円減少している。このうち給食センター費が前年度に比べ13,123千円減少している。これは主として、給食センター整備手法等検討調査業務委託料が減少したことによるものである。

第11款 災害復旧費

決算額は4,590千円（執行率91.8%）である。このうち、主なものは、宇野5丁目地内の道路災害復旧工事に伴う測量業務委託料及び工事請負費である。前年度は未計上である。

なお、不用額は410千円である。

項 別 状 況

(単位：千円，%)

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公共土木施設 災害復旧費	5,000	4,590	91.8	0	—	4,590	皆増

## 第12款 公 債 費

決算額は2,346,377千円（執行率97.8%）で、前年度に比べ95,410千円（4.2%）増加している。  
また、歳出構成比は9.8%で0.1ポイント上昇している。

なお、不用額は53,511千円で前年度に比べ12,489千円（30.4%）の増加となっている。

### 項 別 状 況

（単位：千円，％）

区 分	27 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公 債 費	2,399,888	2,346,377	97.8	2,250,967	98.2	95,410	4.2

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次頁の表のとおりである。

本年度の市債発行額は2,453,311千円で、前年度に比べ96,225千円（4.1%）増加している。

元金償還額は2,114,456千円で、前年度に比べ122,392千円（6.1%）増加している。

本年度末における市債現在高は22,209,297千円で、前年度に比べ338,855千円（1.5%）増加している。

市債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	26年度末 現在高	27年度 発行額	27年度償還額			差 引 現 在 高	構成比
			元 金	利 子	計		
公共事業等債	819,329	97,400	96,888	11,254	108,142	819,841	3.7
一般単独事業債	3,924,285	758,000	602,446	52,166	654,612	4,079,839	18.4
公営住宅建設事業債	483,248	84,600	62,673	8,320	70,993	505,175	2.3
学校教育施設等 整備事業債	1,338,981	123,200	136,617	26,237	162,854	1,325,564	6.0
災害復旧事業債	31,973	12,400	7,683	159	7,842	36,690	0.2
(旧)緊急防災・減災事業債	652,700	0	46,937	2,564	49,501	605,763	2.7
全国防災事業債	330,700	188,400	0	2,818	2,818	519,100	2.3
一般廃棄物 処理事業債	456,353	0	119,619	4,955	124,574	336,734	1.5
一般補助施設 整備等事業債	28,993	0	5,919	120	6,039	23,074	0.1
施設整備事業債	13,950	0	4,800	30	4,830	9,150	0.0
厚生福祉施設 整備事業債	56,406	0	35,403	1,364	36,767	21,003	0.1
社会福祉施設 整備事業債	166,093	0	18,425	2,547	20,972	147,668	0.7
辺地対策事業債	28,122	0	6,719	308	7,027	21,403	0.1
退職手当債	1,112,502	0	204,166	10,991	215,157	908,336	4.1
財源対策債	252,014	400	39,112	3,664	42,776	213,302	1.0
減収補てん債	375,460	0	45,980	3,230	49,210	329,480	1.5
臨時財政特例債	997	0	715	26	741	282	0.0
減税補てん債	478,696	0	70,587	5,511	76,098	408,109	1.8
臨時税収補てん債	77,727	0	29,751	1,584	31,335	47,976	0.2
臨時財政対策債	10,708,973	1,188,911	510,539	89,086	599,625	11,387,345	51.3
減収補てん債特例分	503,640	0	54,854	3,385	58,239	448,786	2.0
岡山市町村振興 資金貸付金	29,300	0	14,623	0	14,623	14,677	0.1
合 計	21,870,442	2,453,311	2,114,456	230,319	2,344,775	22,209,297	100.0

### 第13款 予 備 費

予算現額85,383千円のうち、総務費45,426千円、民生費に44千円、農林水産費に9,500千円、土木費に1,500千円、消防費に4,062千円、教育費に6,439千円、災害復旧費に5,000千円を充当し、13,412千円が残額となっている。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

#### 予 備 費 款 別 充 当 状 況

(単位：千円)

予算現額 (充当前)	充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
85,383	71,971	13,412	84.3
充 当 内 訳	総 務 費 ・ 総 務 管 理 費	314	訴訟関係事務報償金等の不足額
	総 務 費 ・ 総 務 管 理 費	443	議員控室改修工事の不足額
	総 務 費 ・ 総 務 管 理 費	1,525	玉野市市民会館施設修繕料の不足額
	総 務 費 ・ 総 務 管 理 費	2,859	機構改革による看板制作等の不足額
	総 務 費 ・ 徴 税 費	40,285	税務課 償還金の不足額
	民 生 費 ・ 児 童 福 祉 費	44	八浜認定こども園開園による看板制作の不足額
	農 林 水 産 費 ・ 農 業 費	9,000	被害箇所修繕費の不足額
	農 林 水 産 費 ・ 林 業 費	500	被災木伐倒業務委託料の不足額
	土 木 費 ・ 道 路 橋 り ょ う 費	1,500	災害復旧事業実施修繕費の不足額
	消 防 費 ・ 消 防 費	4,062	時間外勤務手当等の不足額
	教 育 費 ・ 小 学 校 費	760	台風被害対応による修繕費の不足額
	教 育 費 ・ 幼 稚 園 費	700	台風被害対応による修繕費の不足額
	教 育 費 ・ 保 健 体 育 費	4,979	ボイラー改修工事の不足額
	災 害 復 旧 費 ・ 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	500	災害復旧事業実施建設事業委託料の不足額
災 害 復 旧 費 ・ 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,500	災害復旧事業実施工事請負費の不足額	

## ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

### 性質別経費の分析

(単位：千円，%)

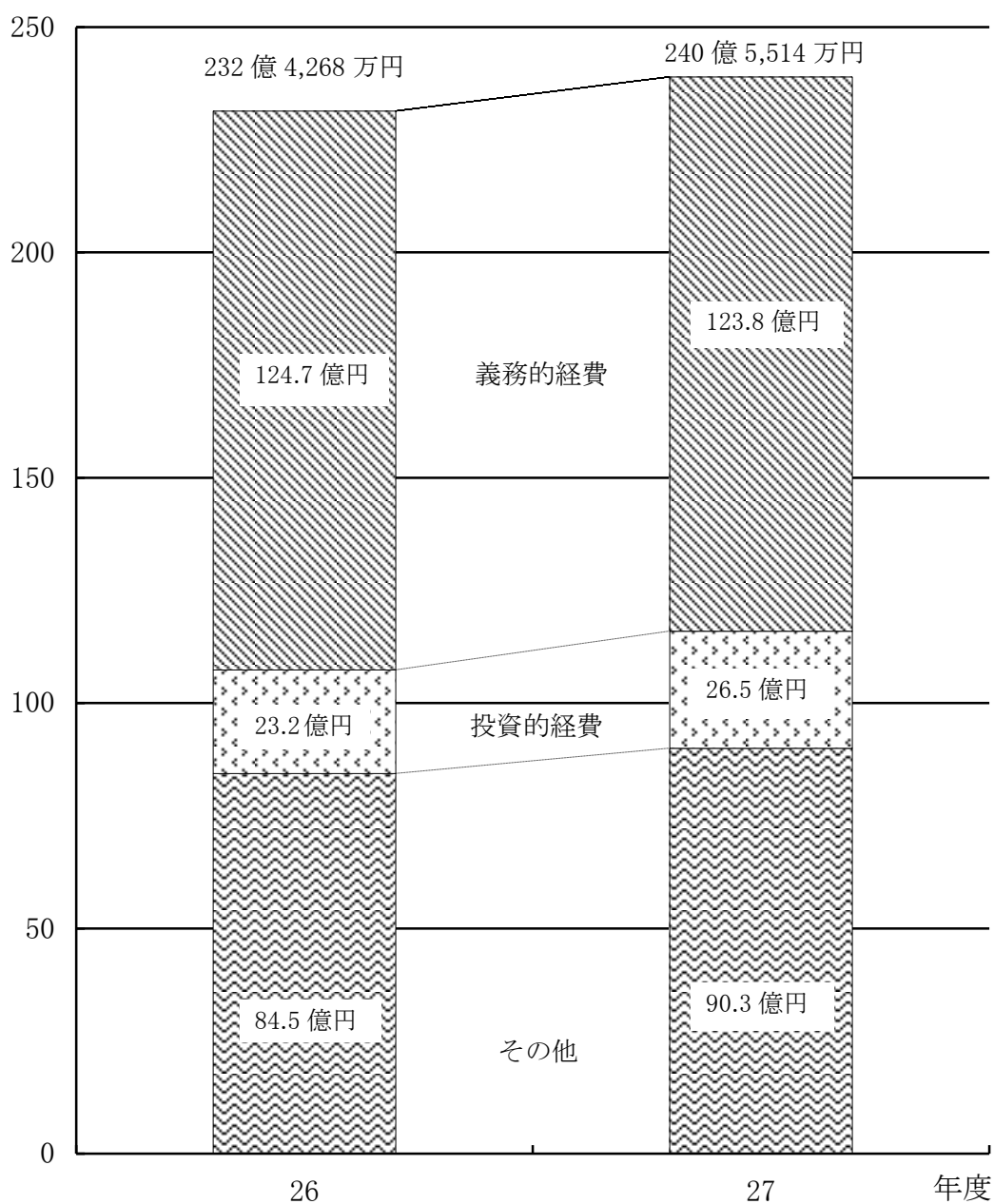
区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減		26年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,379,393	51.5	12,473,990	53.7	△94,597	△0.8	44.7
人 件 費	4,852,809	20.2	5,106,741	22.0	△253,932	△5.0	15.2
扶 助 費	5,180,207	21.5	5,116,282	22.0	63,925	1.2	19.0
公 債 費	2,346,377	9.8	2,250,967	9.7	95,410	4.2	10.5
2 投資的経費	2,646,674	11.0	2,318,974	10.0	327,700	14.1	16.4
普通建設事業費	2,642,084	11.0	2,318,974	10.0	323,110	13.9	15.5
災害復旧事業費	4,590	0.0	0	—	4,590	皆増	0.9
3 そ の 他	9,029,070	37.5	8,449,712	36.4	579,358	6.9	39.0
物 件 費	2,934,589	12.2	2,936,278	12.6	△1,689	△0.1	13.3
補 助 費 等	2,206,223	9.2	1,807,567	7.8	398,656	22.1	9.2
維 持 補 修 費	283,794	1.2	329,281	1.4	△45,487	△13.8	1.1
積 立 金	443,411	1.8	404,909	1.7	38,502	9.5	4.0
投資及び出資金	125,775	0.5	107,742	0.5	18,033	16.7	1.4
貸 付 金	396,440	1.6	395,960	1.7	480	0.1	
繰 出 金	2,638,838	11.0	2,467,975	10.6	170,863	6.9	10.0
合 計	24,055,137	100.0	23,242,676	100.0	812,461	3.5	100.0

\*26年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。



## 性質別経費の比較

億円



義務的経費＝人件費，扶助費，公債費

投資的経費＝普通建設事業費，災害復旧事業費

その他＝物件費，補助費等，維持補修費，積立金，投資及び出資金，貸付金，繰出金

(1) 義務的経費は12,379,393千円で、前年度に比べ94,597千円（0.8%）減少しており、構成比も2.2ポイント低下している。

義務的経費のうち、人件費は、前年度に比べ253,932千円（5.0%）減少し、構成比では前年度に比べ1.8ポイント低下している。扶助費では、前年度に比べ63,925千円（1.2%）増加しているが、構成比は0.5ポイント低下している。公債費では、前年度に比べ95,410千円（4.2%）増加しており、構成比も0.1ポイント上昇している。

(2) 投資的経費は2,646,674千円で、前年度に比べ327,700千円（14.1%）増加しており、構成比も1.0ポイント上昇している。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、前年度に比べ323,110千円（13.9%）増加しており、構成比も1.0ポイント上昇している。今年度は災害復旧事業費が計上されている。

(3) その他の経費は、前年度に比べ579,358千円（6.9%）増加している。

増加した主なものは、補助費等398,656千円（22.1%）、投資及び出資金18,033千円（16.7%）などである。また、減少した主なものは、維持補修費45,487千円（13.8%）などである。

## む す び

本年度の一般会計決算は、歳入では249億1,785万円で前年度に比べ8億9,541万円（3.7%）の増加となり、また歳出では240億5,514万円で8億1,246万円（3.5%）の増加となっている。

その結果、決算収支は形式収支で8億6,271万円の黒字となり、翌年度繰越財源2,519万円を控除した実質収支でも8億3,752万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、一定の成果があげられている。

歳入面では、市税において法人市民税が前年度に比べ3,676万円（6.0%）増加したものの、個人市民税が5,661万円（2.1%）及び固定資産税が7,419万円（2.1%）減少したことから、市税全体では1億254万円（1.3%）の減少となっている。

地方交付税では、普通交付税が2億2,062万円（4.6%）の増加、特別交付税が54万円（0.1%）増加しており、地方交付税総額で2億2,116万円（4.1%）の増加となっている。

繰入金では、財政調整基金繰入金の減少などにより、9,977万円（16.6%）の減少、市債では、教育債などの増加により、9,623万円（4.1%）の増加となっている。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、義務的経費において扶助費、公債費が増加したものの、人件費が減少し、義務的経費全体では9,460万円（0.8%）の減少、構成比も2.2ポイント低下している。

投資的経費は、前年度に比べ3億2,770万円（14.1%）増加し、構成比も1.0ポイント上昇している。

その他の経費では、補助費等が前年度に比べて3億9,866万円（22.1%）、繰出金が前年度に比べ1億7,086万円（6.9%）増加したため、全体で5億7,936万円（6.9%）増加している。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は、7.0%（前年度比0.7ポイント低下）で類似団体より1.8ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は、44.5%（前年度比10.2ポイント低下）で類似団体より1.4ポイント低く、財政基盤の強弱を示す財政力

指数は、0.571（前年度比0.005ポイント低下）で類似団体より0.059ポイント低く、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、94.9%と前年比で3.6ポイント改善したものの、類似団体より4.0ポイント高くなっている。

これらの指標をもとに総合的に判断すれば、本市の財政は、継続して実施されている行政コストの削減等により効率的な財政運営が行われた結果、健全傾向は維持され、財政の弾力性も幾分か改善がみられている。しかしながら、未だ厳しい財政状況は続いていくことが思料され、市民が安心、安全な生活を継続していくためには、限られた人的物的資源を有効に活用し、行政の機能や政策の効果が発揮できる行財政運営に取り組むことが求められている。現状及び中長期にわたっての課題を適切に処理し、業務の見直しや効率化を図りながら合理化を徹底されたい。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

平成27年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予算現額	9,480,607,000円
歳入決算額	9,689,828,076円（対予算現額102.2%）
歳出決算額	9,083,192,017円（予算執行率95.8%）
差引残額	606,636,059円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
27	9,689,828	9,083,192	606,636	0	606,636	579,576	27,060
26	8,634,098	8,054,522	579,576	0	579,576	564,379	15,197
25	8,526,748	7,962,369	564,379	0	564,379	549,851	14,528

本年度の実質収支は606,636千円の黒字であり、前年度実質収支579,576千円を控除した単年度収支でも27,060千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

#### 被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度		比 較 増 減	
	27 年 度	26 年 度	増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)	1,317,997	1,398,289	△80,292	△5.7
1世帯当り保険料(円)	133,658	139,731	△6,073	△4.3
被保険者1人当り保険料(円)	81,955	84,596	△2,641	△3.1
加入世帯数(世帯)	9,861	10,007	△146	△1.5
被保険者数(人)	16,082	16,529	△447	△2.7
受診率(%)	1,254.7	1,226.7	28.0	2.3

$$* \text{受診率}(\%) = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当りの保険料は133,658円で、前年度に比べ6,073円(4.3%)の減少となっている。また、被保険者1人当りの保険料は81,955円で、前年度に比べ2,641円(3.1%)減少している。加入世帯数は9,861世帯、被保険者数は16,082人で、前年度に比べ世帯数で146世帯減少しており、

被保険者数でも447人減少している。

受診率は1,254.7%で、前年度に比べ28.0ポイントの上昇となっている。被保険者1人当りの医療費は442,207円（前年度420,914円）となっている。

## ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区分	年度	27年度	26年度	比較増減	
				金額	増減率%
1	保 険 料	1,315,401	1,376,475	△61,074	△4.4
2	国 庫 支 出 金	1,665,034	1,610,293	54,741	3.4
	(1) 療養給付費等負担金	1,095,516	1,071,845	23,671	2.2
	(2) 高額医療費 共同事業負担金	36,044	36,671	△627	△1.7
	(3) 特定健康診査等負担金	5,747	5,637	110	2.0
	(4) 財政調整交付金	527,698	496,111	31,587	6.4
	(5) 災害臨時特例補助金	29	29	0	—
3	療養給付費交付金	365,132	422,123	△56,991	△13.5
4	県 支 出 金	326,185	338,350	△12,165	△3.6
5	共同事業交付金	1,695,378	752,244	943,134	125.4
6	繰 入 金	610,938	475,635	135,303	28.4
	(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	226,081	211,171	14,910	7.1
	(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	121,876	44,847	77,029	171.8
	(3) 職員給与費等繰入金	111,732	117,289	△5,557	△4.7
	(4) 出産育児一時金等 繰 入 金	10,877	8,940	1,937	21.7
	(5) 財政安定化 支援事業繰入金	109,493	63,360	46,133	72.8
	(6) その他一般会計繰入金	30,879	30,028	851	2.8
7	前期高齢者交付金	3,114,918	3,069,401	45,517	1.5
8	繰 越 金	579,576	564,379	15,197	2.7
9	その他の収入	17,266	25,198	△7,932	△31.5
	合 計	9,689,828	8,634,098	1,055,730	12.2

歳入決算額は9,689,828千円で、前年度に比べ1,055,730千円（12.2%）の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,315,401千円で、前年度に比べ61,074千円（4.4%）減少している他、療養給付費交付金が56,991千円（13.5%）減少している。

一方、制度改正に伴い、共同事業交付金が943,134千円（125.4%）増加した他、国庫支出金も54,741千円（3.4%）増加している。

また、保険者支援制度の拡充等に伴い、繰入金は610,938千円で、前年度に比べ135,303千円(28.4%)の増加となっている。

なお、本年度も国民健康保険事業基金からの繰入れはなく、運用益9千円のみを積み立てしている。この結果、平成28年3月31日現在の基金残高は18,105千円となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

### 保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
27 年 度	現 年 度 分	1,317,997	▲474 1,241,155	94.1	0	77,316
	滞 納 繰 越 分	257,185	▲31 74,246	28.9	32,706	150,264
	計	1,575,182	▲505 1,315,401	83.5	32,706	227,580
26 年 度	現 年 度 分	1,398,289	▲210 1,307,595	93.5	0	90,904
	滞 納 繰 越 分	279,483	▲31 68,880	24.6	40,686	169,948
	計	1,677,772	▲241 1,376,475	82.0	40,686	260,852

\* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分94.1%（前年度93.5%）、滞納繰越分28.9%（前年度24.6%）となっており、収納率は、現年度分で0.6ポイント、滞納繰越分で4.3ポイントの上昇となり、全体的な収納率では前年度に比べ1.5ポイント上昇したものの、調定額及び保険料収入額は共に減少している。

また、不納欠損額は32,706千円（312人、2,289件）で、前年度の40,686千円（403人、2,761件）に比べ7,980千円減少している。人数で91人、件数では472件の減少となっている。

収納率、不納欠損ともに改善傾向が継続しており、収納事務に対する努力によるものと評価できるが、保険料の収納率向上については、国保会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と共同して収納対策に取り組む等、職員の一層の収納努力を望むものである。

また、不納欠損理由としては居所不明、死亡、生活困窮等であり、やむを得ないものと思料されるが、納付に対する理解を得られるよう、被保険者に対し国保制度の丁寧な説明に努める他、滞納者との頻繁な折衝、納付相談の実施や、異動者情報の的確な把握等不断の努力により、不納欠損額の縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、77,316千円と前年度に比べ13,588千円（14.9%）減少したが、この額は必然的に翌年度からは滞納繰越分として処理され、新年度の収納事務に負担の増加をもたらす要因になることから、今後とも負担の公平並びに当会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		114,517	121,329	△6,812	△5.6
2 保 険 給 付 費		6,005,871	5,825,427	180,444	3.1
3 老 人 保 健 拠 出 金		36	36	0	—
4 介 護 納 付 金		287,705	333,583	△45,878	△13.8
5 共 同 事 業 拠 出 金		1,700,023	786,201	913,822	116.2
6 保 健 事 業 費		40,605	37,886	2,719	7.2
7 基 金 積 立 金		9	9	0	—
8 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		870,512	868,270	2,242	0.3
9 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		595	676	△81	△12.0
10 諸 支 出 金		63,319	81,105	△17,786	△21.9
合 計		9,083,192	8,054,522	1,028,670	12.8

歳出決算額は9,083,192千円で、前年度に比べ1,028,670千円（12.8%）増加している。増加している主なものは、保険給付費180,444千円（3.1%）、共同事業拠出金913,822千円（116.2%）である。一方、減少している主なものは介護納付金45,878千円（13.8%）、諸支出金17,786千円（21.9%）である。

本市の国民健康保険事業はこれからも厳しい状況が続くものと推測されるが、今後とも健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、更なる医療費の抑制等に一層努力されるよう望むものである。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、%)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	高額介護合算療養費	出産育児一時金	葬 祭 費	合 計	すう勢比
27	件数	292,624	6,499	11,789	6	39	117	311,074	99.9
	金額	5,220,875	35,761	711,016	92	16,316	5,850	5,989,910	104.7
26	件数	293,076	7,114	10,577	29	32	120	310,948	99.9
	金額	5,097,789	41,301	652,321	780	13,410	6,000	5,811,601	101.6
25	件数	293,905	7,284	10,033	17	25	121	311,385	100.0
	金額	5,028,457	43,847	632,601	429	10,440	6,050	5,721,824	100.0

\*「すう勢比」は、平成25年度を100とした比率である。保険給付費の合計中には、審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は311,074件で、前年度に比べ126件（0.0％）の増加となっている。また、保険給付費は5,989,910千円で、前年度に比べ178,309千円（3.1％）増加している。

## む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となっている。前述の通り、歳入面では、保険料及び療養給付費交付金で減額となったものの、共同事業交付金及び繰入金等で増額となり、その結果、歳入総額で1,055,730千円、12.2％の増加となっている。一方、歳出面においては、介護納付金及び諸支出金等が減少したが、保険給付費及び共同事業拠出金等の増加により、歳出総額では1,028,670千円、12.8％の増加となっている。

この結果、本年度は黒字額が6億664万円となっている。しかし、現下の経済状況を見ると、景気改善の兆しがみられているものの、本格的な景気回復の道を辿るかは不透明であり、低所得者層を多く抱える国保事業は、団塊の世代の高齢化などにより、依然として厳しい状況にあるといえる。

また、今後においては、高齢者の一層の増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想されるところである。

このため、従来から国保会計の財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられてきているところであるが、歳入の根幹である保険料について、その収納率の向上に努めることが最も重要である。現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれない。一方、歳出では、健康啓発活動などの疾病予防に重点をおいた保健事業を推進するとともに、ジェネリック医薬品の普及推進、特定健康診査の受診率の向上などにより支出の抑制に取り組み、医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営が図られるよう望むものである。



## (2) 競輪事業特別会計

平成27年度競輪事業特別会計決算は、

予算現額	14,916,310,000円
歳入決算額	14,736,050,251円（対予算現額98.8%）
歳出決算額	14,292,932,794円（予算執行率95.8%）
差引残額	443,117,457円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
27	14,736,050	14,292,933	443,117	0	443,117	407,686	35,431
26	12,865,602	12,457,916	407,686	0	407,686	333,714	73,972
25	11,658,542	11,324,828	333,714	0	333,714	279,768	53,946

本年度の実質収支は443,117千円の黒字であり、前年度実質収支407,686千円を控除した単年度収支でも35,431千円の黒字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催日数は、本場開催がミッドナイト開催の12日を含めて49日であり、この他、特別競輪等の臨時場外車券を295日間発売し、ミッドナイト開催の重複分を除いた合計で332日（前年度330日）の開催となっている。また、それに加えて小倉競輪場を借り上げてのミッドナイト競輪を6日間開催している。

なお、特別競輪等場外事務協力費の収入金は111,169千円で、前年度の137,812千円に比べ26,643千円（19.3%）減少している。

#### ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
車 券 売 上 金		14,114,124	12,196,204	1,917,920	15.7
入 場 料		5,441	6,693	△1,252	△18.7
端数切捨収入		26,969	21,969	5,000	22.8
的中車券未払収入		22,119	21,153	966	4.6
車券過誤収入		57	22	35	159.1
財 産 収 入		4,116	6,753	△2,637	△39.0
諸 収 入		155,539	149,697	5,842	3.9
繰 入 金		0	120,000	△120,000	皆減
国庫補助金		0	9,396	△9,396	皆減
小 計		14,328,365	12,531,887	1,796,478	14.3
繰 越 金		407,685	333,715	73,970	22.2
合 計		14,736,050	12,865,602	1,870,448	14.5

歳入決算額は14,736,050千円で、本場開催日数は昼間開催及びミッドナイト開催を合わせて49日となった。収入面については、玉野本場での開設65周年記念競輪（4日間）の実施に加え、自場でのミッドナイト競輪開催が可能となったことなどにより、車券売上金は1,917,920千円（15.7%）増加し、歳入全体では1,870,448千円（14.5%）の増加となっている。入場料収入は5,441千円で、前年度に比べ1,252千円（18.7%）減少し、無観客となるミッドナイト開催を除いた1日当たりの本場入場者数は1,103人で、前年度に比べ48人（4.5%）増加している。

なお、専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は340日（ナイター場外280日）で、車券売上額は1,165,499千円（前年度1,231,877千円）、1日平均車券売上額は3,428千円（前年度3,431千円）、入場者数は83,294人（前年度91,107人）、1日当たりの入場者数は245人（前年度254人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は355日（ナイター場外321日）、車券売上額は2,488,177千円（前年度2,576,241千円）、1日平均車券売上額は7,009千円（前年度7,176千円）、入場者数は223,011人（前年度243,426人）、1日当たりの入場者数は628人（前年度678人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は355日（ナイター場外321日）で、車券売上額は942,204千円（前年度969,946千円）、1日平均車券売上額は2,654千円（前年度2,702千円）、入場者数は58,871人（前年度60,543人）、1日当たりの入場者数は166人（前年度169人）となっている。

平成27年2月25日開設の「サテライト鳥取」については、本年度から本格的に稼働しており、本場分、場外分を合わせ開催日数は358日（ナイター場外347日）で、車券売上額は277,373千円（前年度31,833千円）、1日平均車券売上額は775千円（前年度910千円）、入場者数は31,882人（前年度4,826人）、1日当たりの入場者数は89人（前年度138人）となっている。

なお、60日の払戻し期間が経過しても払戻しがされていない的中車券に係る的中車券未払収入は前年度に比べ966千円（4.6%）の増加である。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

区 分		年 度		比較増減		
		27年度	26年度	増減数	増減率%	
玉野本場	本場開催	開催日数 (日)	37	49	△12	△24.5
		ナイト開催日数 (日)	12	—	12	—
		借上開催日数 (日)	6	6	0	—
		入場者 (人)	40,801	51,702	△10,901	△21.1
		車券売上金 (千円)	14,114,124	12,196,204	1,917,920	15.7
	場外開催	開催日数 (日)	295	281	14	5.0
		入場者 (人)	232,698	250,312	△17,614	△7.0
		車券売上金 (千円)	3,494,550	3,636,352	△141,802	△3.9
	計	開催日数 (日)	332	330	2	0.6
入場者 (人)		273,499	302,014	△28,515	△9.4	
車券売上金 (千円)		17,608,674	15,832,556	1,776,118	11.2	
サテライト津山	本場開催	開催日数 (日)	37	49	△12	△24.5
		入場者 (人)	8,590	11,912	△3,322	△27.9
		車券売上金 (千円)	66,590	79,809	△13,219	△16.6
	場外開催	開催日数 (日)	303	310	△7	△2.3
		入場者 (人)	74,704	79,195	△4,491	△5.7
		車券売上金 (千円)	798,603	848,224	△49,621	△5.8
		ナイター開催日数 (日)	280	287	△7	△2.4
	計	ナイター売上金 (千円)	300,306	303,844	△3,538	△1.2
		開催日数 (日)	340	359	△19	△5.3
入場者 (人)		83,294	91,107	△7,813	△8.6	
サテライト笠岡	本場開催	開催日数 (日)	37	49	△12	△24.5
		入場者 (人)	20,819	30,845	△10,026	△32.5
		車券売上金 (千円)	114,865	149,201	△34,336	△23.0
	場外開催	開催日数 (日)	318	310	8	2.6
		入場者 (人)	202,192	212,581	△10,389	△4.9
		車券売上金 (千円)	1,776,413	1,840,709	△64,296	△3.5
		ナイター開催日数 (日)	321	287	34	11.8
	計	ナイター売上金 (千円)	596,899	586,331	10,568	1.8
		開催日数 (日)	355	359	△4	△1.1
入場者 (人)		223,011	243,426	△20,415	△8.4	
サテライト山陰	本場開催	開催日数 (日)	37	49	△12	△24.5
		入場者 (人)	6,034	7,514	△1,480	△19.7
		車券売上金 (千円)	38,286	45,201	△6,915	△15.3
	場外開催	開催日数 (日)	318	310	8	2.6
		入場者 (人)	52,837	53,029	△192	△0.4
		車券売上金 (千円)	605,793	607,445	△1,652	△0.3
		ナイター開催日数 (日)	321	287	34	11.8
	計	ナイター売上金 (千円)	298,125	317,300	△19,175	△6.0
		開催日数 (日)	355	359	△4	△1.1
入場者 (人)		58,871	60,543	△1,672	△2.8	
サテライト鳥取	本場開催	開催日数 (日)	37	4	33	825.0
		入場者 (人)	3,097	742	2,355	317.4
		車券売上金 (千円)	9,433	3,658	5,775	157.9
	場外開催	開催日数 (日)	321	31	290	935.5
		入場者 (人)	28,785	4,084	24,701	604.8
		車券売上金 (千円)	185,523	19,509	166,014	851.0
		ナイター開催日数 (日)	347	32	315	984.4
	計	ナイター売上金 (千円)	82,417	8,666	73,751	851.0
		開催日数 (日)	358	35	323	922.9
入場者 (人)		31,882	4,826	27,056	560.6	
		車券売上金 (千円)	277,373	31,833	245,540	771.3

\* 玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。また、各場外開催欄の車券売上金には、併売発売した車券売上金を含む。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
					金 額	増減率%
開 催 費	車 券 払 戻 金 等		10,585,594	9,147,199	1,438,395	15.7
	分 担 金 交 付 金 等		1,302,176	1,064,645	237,531	22.3
	賃 金		142,410	148,784	△6,374	△4.3
	報 償 費		522,911	568,336	△45,425	△8.0
	車 券 事 故 支 出 金		1,152	71	1,081	1,522.5
	そ の 他		1,147,898	1,093,149	54,749	5.0
宣 伝 費			158,365	131,407	26,958	20.5
総 務 費	職 員 給 与 費		42,854	47,530	△4,676	△9.8
	基 金 積 立 金		310	408	△98	△24.0
	そ の 他		9,085	19,820	△10,735	△54.2
財 産 管 理 費			266,986	162,951	104,035	63.8
宿 舎 管 理 費			11,720	11,773	△53	△0.5
公 債 費			1,472	1,843	△371	△20.1
小 計			14,192,933	12,397,916	1,795,017	14.5
繰 出 金			100,000	60,000	40,000	66.7
合 計			14,292,933	12,457,916	1,835,017	14.7

歳出決算額は、14,292,933千円で、前年度に比べ1,835,017千円（14.7%）の増加となっている。

開催費は前年度に比べ1,679,957千円増加し、13,702,141千円が支出されている。

宣伝費は前年度に比べ26,958千円増加し、158,365千円が支出されている。

総務費のうち基金積立金は、事業を円滑に行うための競輪事業基金積立金へ220千円積み立てた他、競輪施設整備基金へ89千円積み立てている。

財産管理費は266,986千円で、ファンへの快適な観戦環境の提供と選手宿舎及び場内の施設維持等のため、場内施設の修繕を行った他、ミッドナイト競輪開催に向けた照明設備設置工事を実施する等、新規ファン層の拡大とファンサービス充実に取り組んでいる。

また、本年度は、極力不要な支出を抑制するとともに、本年度から自場でのミッドナイト競輪開催の開催が効果を上げたことや、本場開催時における場外委託発売の拡充等により、昨年度に比べ大幅な増加となる1億円を一般会計へ繰り出している。

## む す び

本年度、本場開催は昼開催の37日にミッドナイト競輪12日を加えて49日開催され、また、特別競輪等の臨時場外車券発売は、ミッドナイト競輪及び小倉競輪場の借上開催を含め、前年度から14日増の295日の開催となり、自場でのミッドナイト競輪の重複を除いた全開催日数は332日となった。

車券売上額については、場外開催の売上が前年度から減少したものの、本年度から本場でのミッドナイト競輪が始まったことや、場外委託発売の拡充などの営業努力により、本場開催における車券売上額、1日当たりの入場者数、1日平均車券売上額はいずれも増加している。

その結果、本場の車券売上金は前年度と比べて約19億円の増収となり、一般会計へ過去10年間で最高額となる、1億円の繰出しを行うことができた。

競輪業界全体でも車券売上額が2年連続で対前年を上回るなど明るい兆しが見えてきたところであるが、来場者の高齢化、嗜好の多様化等の要因は引き続き懸念される所であり、回復を見せつつある経済状況が今後国民全体に波及していくかどうかについても不透明な状況である。

このような状況の中、競輪事業を将来にわたって引き継いでいくためには、ファンばかりではなく、多くの市民の理解を得ることが不可欠であり、競輪が地域に対して果たしてきた役割や現状及び将来性などを知ってもらえるよう、これまで以上に広報活動を行うとともに、東京オリンピックを控え、正式種目でもある自転車競技の魅力伝える努力を続けられたい。

全国の競輪施行者や各種団体と連携を深めながら、競輪場の環境整備やファンニーズに対応したサービスの充実により、誰もが気軽に楽しめる競輪場を目指し、健全な娯楽やスポーツとしての公営競技場として更なる発展を望むものである。

### (3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

平成27年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予 算 現 額	59,165,000円
歳入決算額	54,741,540円 (対予算現額92.5%)
歳出決算額	53,861,769円 (予算執行率91.0%)
差 引 残 額	879,771円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
27	54,742	53,862	880	0	880	870	10
26	54,109	53,239	870	0	870	881	△ 11
25	53,380	52,499	881	0	881	872	9

本年度の実質収支は880千円の黒字であり、前年度実質収支870千円を控除した単年度収支は10千円の黒字となっている。

## ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		27 年 度	26 年 度	金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	28,038	24,343	3,695	15.2
寄 附 金	寄 附 金	400	400	0	—
繰 入 金	一般会計繰入金	24,698	27,684	△2,986	△10.8
繰 越 金	繰 越 金	870	881	△11	△1.2
諸 収 入	雑 入	736	801	△65	△8.1
合 計		54,742	54,109	633	1.2

歳入の主なものは、入場料28,038千円及び一般会計繰入金24,698千円である。一般会計からの繰入金は、職員給与費繰入金21,831千円と事務費繰入金2,867千円で、前年度に比べ2,986千円(10.8%)の減少となっている。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		27 年 度	26 年 度	増 減	増減率%
一 般		60,316	53,080	7,236	13.6
団 体		13,781	13,453	328	2.4
合 計		74,097	66,533	7,564	11.4

入館者は上表のとおり、一般入館者、団体入館者共に増加し、全体では前年度に比べ7,564人(11.4%)増と大きく増加している。これは、新たにゴマフアザラシの飼育展示を始めたことで、施設の魅力向上が図られ、集客力が向上したことによるものと考えられる。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		27 年 度	26 年 度	金 額	増減率%
一 般 管 理 費		50,343	48,815	1,528	3.1
財 産 管 理 費		3,519	4,424	△905	△20.5
合 計		53,862	53,239	623	1.2

歳出総額は53,862千円で、前年度に比べ623千円(1.2%)増加している。

一般管理費の主なものは職員給与費19,292千円で支出総額の35.8%を占めている。

財産管理費の主なものは施設修繕料3,393千円で、ペンギン池の補修工事や塗装工事等を行った。

## む す び

本年度の歳入の根幹である入場料収入は、入館者数の増加により前年度に比べ370万円（15.2%）増加し、一般会計繰入金が増加したものの、歳入総額では前年度に比べ63万円（1.2%）の増加となっている。一方、歳出では例年どおり各費目において徹底した節減に努めながら、新たな飼育動物受入のための施設の修繕等を行った。また、歳出総額は、飼料費や公課費等の増加により、前年度に比べ62万円（1.2%）増加の5,386万円となっている。

運営にあたっては今後とも、さらに魅力ある博物館とするために、各種イベントの開催・入館者ニーズに配慮した展示品の充実や環境の整備及び各種メディアに向けた宣伝等の創意工夫により入館者増を図るなど、業績向上に努められるよう望むものである。

### (4) 土地埋立造成事業特別会計

平成27年度土地埋立造成事業特別会計決算は、

予 算 現 額	5,892,000円
歳入決算額	98,205,841円（対予算現額1,666.8%）
歳出決算額	1,664,944円（予算執行率28.3%）
差 引 残 額	96,540,897円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
27	98,206	1,665	96,541	0	96,541	88,342	8,199
26	89,631	1,289	88,342	0	88,342	69,893	18,449
25	71,224	1,331	69,893	0	69,893	61,251	8,642

本年度の実質収支は96,541千円の黒字であり、前年度の実質収支88,342千円を控除した単年度収支では8,199千円の黒字決算となっている。

事業別では、後閑埋立造成事業は236,475千円の黒字、野々浜埋立造成事業も153,377千円の黒字であるが、瓶割工業団地造成事業が293,311千円の赤字となっており、これらを差引した96,541千円の黒字額は翌年度へ繰り越されている。

各事業別の決算状況は次表のとおりである。

### 事業別決算状況

(単位：千円)

事業別 区分		後 閑	野 々 浜	瓶 割	計
収 益 的 収 支	総 収 益	9,864	0	0	9,864
	営 業 収 益	9,864	0	0	9,864
	営 業 外 収 益	0	0	0	0
	総 費 用	85	1,580	0	1,665
	営 業 費 用	85	1,580	0	1,665
	営 業 外 費 用	0	0	0	0
	収 支 差 引 ( A )	9,779	△1,580	0	8,199
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	資 本 的 支 出	0	0	0	0
	建 設 改 良 費	0	0	0	0
	他 会 計 繰 出 金	0	0	0	0
	収 支 差 引 ( B )	0	0	0	0
収 支 再 差 引 ( A ) + ( B )		9,779	△1,580	0	8,199
前 年 度 からの 繰 越 金		226,696	154,957	△293,311	88,342
実 質 収 支		236,475	153,377	△293,311	96,541

ア 後閑埋立造成事業では、総収益の9,864千円は1区画の土地売却による造成土地処分金である。一方、総費用85千円は電気料等である。

この結果、本年度の収支再差引はプラス9,779千円となり、前年度からの繰越金226,696千円を加え実質収支は236,475千円の黒字となっている。

イ 野々浜埋立造成事業では、本年度土地の売却はされていない。一方、総費用1,580千円の主なものは、電気料や保守点検業務委託料である。

この結果、本年度の収支再差引はマイナス1,580千円となり、前年度からの繰越金154,957千円を加え実質収支は153,377千円の黒字となっている。

ウ 瓶割工業団地造成事業では事業を休止している。

本年度は収支差引0千円で、前年度からの赤字額293,311千円を控除し、293,311千円の赤字決算となっている。



## む す び

本年度の各事業の状況は、まず、後閑地区の埋立造成地については、1区画の販売を行い残り1区画となっている。次に、野々浜地区の埋立造成地については土地の売買がなく、土地処分金を含む収入がなかったものの、前年度からの繰越金を加えると黒字となっている。また、事業休止している瓶割工業団地造成事業では約3億円の赤字決算となっており、本会計の特質上やむを得ない面もあるが、事業の見直しも含め、できるだけ早期の改善を期されたい。これら各事業の収支を合わせると、当事業会計全体では黒字決算となっている。

なお、我が国経済は改善の兆しが見えてきたものの、本格的な景気回復につながるかは不透明な状況であり、さらに、本市の人口も減少傾向が続く中、分譲地の販売は容易ではないと思われる。販売価格の値下げを実施することにより徐々に売却が進んでいる状況もあるが、初期投資を可能な限り回収するという観点も重要であることから、多くの自治体で導入されている定期借地権制度の活用も有効な手法であるものと考えられる。

今後とも各種メディアを活用した積極的な宣伝活動を展開することに加え、定期借地権制度の導入を検討するなど、早期に未利用地が有効活用されるよう幅広い視点からの事業推進を図りたい。

### (5) 介護保険事業特別会計

平成27年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額	7,346,741,000円
歳入決算額	6,641,612,763円 (対予算現額90.4%)
歳出決算額	6,484,460,009円 (予算執行率88.3%)
差 引 残 額	157,152,754円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
27	6,641,613	6,484,460	157,153	0	157,153	49,708	107,445
26	6,571,526	6,521,818	49,708	0	49,708	29,340	20,368
25	6,302,954	6,273,614	29,340	0	29,340	14,438	14,902

本年度の実質収支は157,153千円の黒字であり、前年度実質収支49,708千円を控除した単年度収支では107,445千円の黒字決算となっている。

## ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 介 護 保 険 料		1,545,144	1,286,789	258,355	20.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		113	117	△4	△3.4
3 国 庫 支 出 金		1,484,884	1,534,045	△49,161	△3.2
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		1,120,742	1,155,749	△35,007	△3.0
(2) 調 整 交 付 金		301,654	313,979	△12,325	△3.9
(3) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 事 業 )		13,520	15,755	△2,235	△14.2
(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )		47,043	45,770	1,273	2.8
(5) 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金		1,925	2,792	△867	△31.1
4 支 払 基 金 交 付 金		1,725,742	1,817,335	△91,593	△5.0
5 県 支 出 金		912,258	919,978	△7,720	△0.8
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		881,976	889,479	△7,503	△0.8
(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金		30,282	30,499	△217	△0.7
6 財 産 収 入		133	116	17	14.7
7 繰 入 金		923,268	983,300	△60,032	△6.1
(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金		769,204	774,470	△5,266	△0.7
(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金		28,641	29,897	△1,256	△4.2
(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金		38,833	35,860	2,973	8.3
(4) 事 務 費 繰 入 金		73,749	83,073	△9,324	△11.2
(5) 低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 事 業 繰 入 金		12,841	0	12,841	皆増
(6) 介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金		0	60,000	△60,000	皆減
8 繰 越 金		49,708	29,340	20,368	69.4
9 諸 収 入		363	506	△143	△28.3
合 計		6,641,613	6,571,526	70,087	1.1

歳入決算額は6,641,613千円で、前年度に比べ70,087千円（1.1%）の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,545,144千円となり、前年度に比べ258,355千円（20.1%）増加している。これは、保険料の見直しによるものである。一方、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金は、介護給付費の減少に伴いそれぞれ減少している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
27 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,423,594	▲489 1,424,084	100.0	0	0
		普 通 徴 収	125,857	▲17 114,758	91.2	0	11,115
		小 計	1,549,451	▲506 1,538,842	99.3	0	11,115
		滞 納 繰 越 分	25,450	6,302	24.8	5,459	13,689
		合 計	1,574,901	▲506 1,545,144	98.1	5,459	24,804
26 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,180,713	▲293 1,181,006	100.0	0	0
		普 通 徴 収	111,093	▲37 100,076	90.1	0	11,054
		小 計	1,291,806	▲330 1,281,082	99.1	0	11,054
		滞 納 繰 越 分	25,536	▲3 5,707	22.3	5,398	14,434
		合 計	1,317,342	▲333 1,286,789	97.7	5,398	25,488

\*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分91.2%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.3%で前年度から0.2ポイント上昇している。また、滞納繰越分を含めた合計では98.1%となっており、前年度から0.4ポイント上昇している。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の確立を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は5,459千円（151人、982件）で、前年度の5,398千円（143人、1,054件）に比べ、61千円増加しており、人数は8人増加したが件数は72件減少している。

不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明、死亡及び2年時効等が挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

なお、保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分についての適正な納付や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	総 務 費	114,981	122,347	△7,366	△6.0
	(1) 総 務 管 理 費	56,186	58,409	△2,223	△3.8
	(2) 徴 収 費	8,003	7,812	191	2.4
	(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	50,792	56,126	△5,334	△9.5
2	保 険 給 付 費	6,153,634	6,195,710	△42,076	△0.7
3	基 金 積 立 金	12,739	21,957	△9,218	△42.0
4	地 域 支 援 事 業 費	164,563	172,062	△7,499	△4.4
5	諸 支 出 金	38,543	9,742	28,801	295.6
	合 計	6,484,460	6,521,818	△37,358	△0.6

歳出決算額は6,484,460千円で、前年度に比べ37,358千円（0.6%）減少している。これは、保険給付費が42,076千円（0.7%）減少したことが主な要因である。

また、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に12,739千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度		比 較 増 減	
	27 年 度	26 年 度	金 額	増減率%
介護サービス等諸経費	5,688,844	5,740,789	△51,945	△0.9
居宅介護サービス給付費	3,607,149	3,615,443	△8,294	△0.2
施設介護サービス給付費	2,058,953	2,093,872	△34,919	△1.7
居宅介護住宅改修給付費	17,289	22,518	△5,229	△23.2
居宅介護福祉用具購入給付費	5,453	8,956	△3,503	△39.1
介護予防サービス等諸経費	301,241	339,525	△38,284	△11.3
介護予防サービス給付費	285,258	319,841	△34,583	△10.8
介護予防住宅改修給付費	14,298	17,257	△2,959	△17.1
介護予防福祉用具購入給付費	1,685	2,427	△742	△30.6
高額介護サービス等諸経費	155,875	107,993	47,882	44.3
高額介護サービス給付費	133,323	86,551	46,772	54.0
高額医療合算介護サービス給付費	22,552	21,442	1,110	5.2
合 計	6,145,960	6,188,307	△42,347	△0.7

\*本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

## む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

黒字額157,153千円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

介護保険制度は、在宅サービスを中心に老後の安心を支える制度として着実に浸透してきており、介護保険を利用する人数やサービス利用の伸びに伴う給付費の増大が問題となっている。

こうした中、平成27年度から平成29年度の3箇年を計画期間とした第6期介護保険事業計画が策定され、平成27年度はその初年度としてサービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移している。さらに、介護保険法の基本理念である「自立支援」をより徹底する観点から、本計画に基づき、要介護等認定者ができる限り住み慣れた家庭や地域において、自立した生活を送れるよう、必要なサービスの一体的な提供に努められたい。

## (6) 後期高齢者医療事業特別会計

平成27年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予算現額	928,632,000円
歳入決算額	897,880,711円（対予算現額96.7%）
歳出決算額	897,114,791円（予算執行率96.6%）
差引残額	765,920円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
27	897,881	897,115	766	0	766	1,442	△676
26	907,931	906,489	1,442	0	1,442	1,559	△117
25	893,533	891,974	1,559	0	1,559	2,220	△661

本年度の実質収支は766千円の黒字であり、前年度実質収支1,442千円を控除した単年度収支では676千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

### 被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		682,234	696,270	△14,036	△2.0
被保険者1人当り保険料 (円)		64,993	67,547	△2,554	△3.8
被 保 険 者 数 (人)		10,497	10,308	189	1.8

\* 被保険者数の数値は平成28年3月31日現在の数値である。

本年度の被保険者1人当りの保険料は64,993円で、前年度に比べ2,554円(3.8%)減少している。また、被保険者数は10,497人で、前年度に比べ189人(1.8%)増加している。

## ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	681,135	696,797	△15,662	△2.2
2	使用料及び手数料	47	55	△8	△14.5
3	繰 入 金	213,885	208,137	5,748	2.8
	(1) 一般会計繰入金	213,885	208,137	5,748	2.8
4	繰 越 金	1,441	1,559	△118	△7.6
5	諸 収 入	1,373	1,383	△10	△0.7
	(1) 延滞加算金過料	28	39	△11	△28.2
	(2) 償還金及び加算金	1,332	1,310	22	1.7
	(3) 雑 入	13	34	△21	△61.8
	合 計	897,881	907,931	△10,050	△1.1

歳入決算額は897,881千円で、前年度に比べ10,050千円（1.1%）の減少となっている。

歳入の根幹をなす保険料は681,135千円で、前年度に比べ15,662千円（2.2%）の減少となっている。一方、増加した主なものは一般会計繰入金5,748千円（2.8%）である。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
27 年 度	現 年 度	特別徴収	454,724	▲267 454,991	100.0	0	0
		普通徴収	227,510	▲62 224,292	98.6	0	3,280
		小 計	682,234	▲329 679,283	99.5	0	3,280
	滞 納 繰 越 分	6,172	1,852	30.0	963	3,357	
	合 計	688,406	▲329 681,135	98.9	963	6,637	
26 年 度	現 年 度	特別徴収	470,854	▲583 471,437	100.0	0	0
		普通徴収	225,416	▲110 222,692	98.7	0	2,834
		小 計	696,270	▲693 694,129	99.6	0	2,834
	滞 納 繰 越 分	6,797	2,667	39.2	787	3,343	
	合 計	703,067	▲693 696,796	99.0	787	6,177	

\* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分98.6%となっており、これを合わ

せた現年度分の収納率は99.5%となり、前年度の99.6%に比べ0.1ポイント低下している。また、滞納繰越分を含めた合計では98.9%となっており、前年度から0.1ポイント低下している。

保険料の収納率の向上は、健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は963千円（36人，213件）で、前年度の787千円（36人，164件）に比べ176千円増加しており、人数は前年同数、件数は49件の増加となっている。不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明及び死亡等が挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、滞納の実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望む。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		17,895	18,295	△400	△2.2
(1) 総 務 管 理 費		11,484	12,074	△590	△4.9
(2) 徴 収 費		6,411	6,221	190	3.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金		877,876	886,883	△9,007	△1.0
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		877,876	886,883	△9,007	△1.0
3 諸 支 出 金		1,344	1,311	33	2.5
(1) 償還金及び還付加算金		1,344	1,311	33	2.5
合 計		897,115	906,489	△9,374	△1.0

歳出決算額は897,115千円で、前年度に比べ9,374千円（1.0%）減少している。主なものとして後期高齢者医療広域連合納付金が9,007千円（1.0%）減少している他、職員給与費の減等により総務費が400千円（2.2%）減少している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。



## 後期高齢者広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料負担金	納付金合計
27	10,497 人	2,350	22,002	853,524	877,876
26	10,308 人	2,318	22,002	862,564	886,884
25	10,268 人	2,305	21,230	847,301	870,836

本年度の被保険者数10,497人を本市の全人口で除した加入率は17.0%となっており、前年度の16.5%に比べ0.5ポイント上昇している。

### む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となっているが、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、本市における受給者数は平成28年3月31日現在で10,497人である。

また、この医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月から開始された本制度については、制度のしくみ等についての問題点の指摘を受け、国において制度改善の取り組みが進められている。今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

## 4 財産に関する調書

平成27年度における財産の取得及び処分の変動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の変動状況の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末における土地の総面積は10,870,756㎡で、年度中の増加は233㎡、減少は555㎡で差引322㎡の減少である。増加の主なものは、秀天分団機庫の車両整備のための隣地買収である。一方減少した主なものは、後閑ニュータウン分譲住宅地（売却）である。

#### イ 建物

本年度末における建物の総面積は275,156㎡で、年度中の増加は586㎡、減少は135㎡で差引451㎡の増加である。増加の主なものは、八浜中学校の技術室新築である。一方減少した主なものは、玉原小学校及び八浜中学校における不要施設の取壊しである。

#### ウ 有価証券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

#### エ 出資による権利

本年度末における出資による権利は331,900千円で、前年度と同額である。

## (2) 物 品

本年度末における重要物品は707点で、年度中の増加は9点、減少は8点で前年度に比べ1点の増加となっている。増加したものは、食器消毒保管庫、トレーニング機器、サクソホン、可搬動力ポンプで、減少したものは、コートローラー、総合遊具、印刷機、貨物自動車、緊急自動車及び船舶である。

## (3) 債 権

本年度末における債権は126,310千円で、年度中の増加は3,534千円、減少は4,911千円で差引1,377千円の減少となっている。増加したものは、玉野市奨学資金貸付金及び玉野市理学療法士等奨学資金貸付金で、減少したものは、玉野市緊急援護資金貸付金、玉野市地域総合整備資金貸付金及び玉野市災害援護資金貸付金である。

## (4) 基 金

本年度末における基金は3,355,627千円（開発基金を除く）で、前年度に比べ343,606千円の減少となっている。増加したものは、玉野市競輪施設整備基金220千円、玉野市公共施設等整備基金117千円等である。減少したものは、玉野市財政調整基金197,657千円及び玉野市競輪施設整備基金119,911千円等である。

## 5 決算審査資料

### 第 1 表 実質収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%
一 般 会 計		24,917,846,981	43.7	24,055,137,180	43.8
特 別 会 計		32,118,319,182	56.3	30,813,226,324	56.2
内     記	国民健康保険事業	9,689,828,076	17.0	9,083,192,017	16.6
	競 輪 事 業	14,736,050,251	25.8	14,292,932,794	26.0
	市立玉野海洋博物館事業	54,741,540	0.1	53,861,769	0.1
	土地埋立造成事業	98,205,841	0.2	1,664,944	0.0
	介護保険事業	6,641,612,763	11.6	6,484,460,009	11.8
	後期高齢者医療事業	897,880,711	1.6	897,114,791	1.6
合 計		57,036,166,163	100.0	54,868,363,504	100.0

# 支 に 関 する 調 書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
862,709,801	0	23,062,000	2,128,000	837,519,801
1,305,092,858	0	0	0	1,305,092,858
606,636,059	0	0	0	606,636,059
443,117,457	0	0	0	443,117,457
879,771	0	0	0	879,771
96,540,897	0	0	0	96,540,897
157,152,754	0	0	0	157,152,754
765,920	0	0	0	765,920
2,167,802,659	0	23,062,000	2,128,000	2,142,612,659

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		24,917,846,981	100,000,000	24,817,846,981
特 別 会 計		32,118,319,182	1,772,788,238	30,345,530,944
内     訳	国 民 健 康 保 険 事 業	9,689,828,076	610,937,711	9,078,890,365
	競 輪 事 業	14,736,050,251	0	14,736,050,251
	市立玉野海洋博物館事業	54,741,540	24,698,000	30,043,540
	土 地 埋 立 造 成 事 業	98,205,841	0	98,205,841
	介 護 保 険 事 業	6,641,612,763	923,267,537	5,718,345,226
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	897,880,711	213,884,990	683,995,721
合 計		57,036,166,163	1,872,788,238	55,163,377,925

# 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
24,055,137,180	1,772,788,238	22,282,348,942	862,709,801	2,535,498,039
30,813,226,324	100,000,000	30,713,226,324	1,305,092,858	△367,695,380
9,083,192,017	0	9,083,192,017	606,636,059	△4,301,652
14,292,932,794	100,000,000	14,192,932,794	443,117,457	543,117,457
53,861,769	0	53,861,769	879,771	△23,818,229
1,664,944	0	1,664,944	96,540,897	96,540,897
6,484,460,009	0	6,484,460,009	157,152,754	△766,114,783
897,114,791	0	897,114,791	765,920	△213,119,070
54,868,363,504	1,872,788,238	52,995,575,266	2,167,802,659	2,167,802,659

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳			
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計		27,319,352,000	25,438,939,150	▲762,732 24,917,846,981	12,964,273	508,890,628
特 別 会 計		32,737,347,000	32,416,793,935	▲1,342,740 32,118,319,182	39,301,754	260,515,739
内    訳	国民健康保険事業	9,480,607,000	9,951,199,189	▲506,590 9,689,828,076	32,819,939	229,057,764
	競 輪 事 業	14,916,310,000	14,736,067,708	14,736,050,251	0	17,457
	市立玉野海洋 博 物 館 事 業	59,165,000	54,741,540	54,741,540	0	0
	土地埋立造成事業	5,892,000	98,205,841	98,205,841	0	0
	介 護 保 険 事 業	7,346,741,000	6,671,418,646	▲506,500 6,641,612,763	5,508,115	24,804,268
	後期高齢者医療事業	928,632,000	905,161,011	▲329,650 897,880,711	973,700	6,636,250
合 計		60,056,699,000	57,855,733,085	▲2,105,472 57,036,166,163	52,266,027	769,406,367

\* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。



# 計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予 算 現 額 に 比 し 増 減	$\frac{(B)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(B)}\%$	支 出 済 額 (D)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (F)	$\frac{(D)}{(A)}\%$	$\frac{(E)}{(A)}\%$	$\frac{(F)}{(A)}\%$
△2,402,267,751	93.1	91.2	97.9	24,055,137,180	1,358,937,000	1,905,277,820	88.1	5.0	7.0
△620,370,558	99.0	98.1	99.1	30,813,226,324	0	1,924,120,676	94.1	0.0	5.9
208,714,486	105.0	102.2	97.4	9,083,192,017	0	397,414,983	95.8	0.0	4.2
△180,259,749	98.8	98.8	100.0	14,292,932,794	0	623,377,206	95.8	0.0	4.2
△4,423,460	92.5	92.5	100.0	53,861,769	0	5,303,231	91.0	0.0	9.0
92,313,841	1,666.8	1,666.8	100.0	1,664,944	0	4,227,056	28.3	0.0	71.7
△705,634,737	90.8	90.4	99.5	6,484,460,009	0	862,280,991	88.3	0.0	11.7
△31,080,939	97.5	96.7	99.2	897,114,791	0	31,517,209	96.6	0.0	3.4
△3,022,638,309	96.3	95.0	98.6	54,868,363,504	1,358,937,000	3,829,398,496	91.4	2.3	6.4

\* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	金 額	構成比 %
1 市 税	7,640,562,000	0	0	7,640,562,000	7,899,387,058	31.1
2 地方譲与税	164,000,000	0	0	164,000,000	179,472,835	0.7
3 利子割交付金	19,000,000	0	0	19,000,000	18,492,000	0.1
4 配当割交付金	70,000,000	0	0	70,000,000	54,956,000	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	28,000,000	0	0	28,000,000	49,833,000	0.2
6 地方消費税 交 付 金	1,039,000,000	0	0	1,039,000,000	1,204,299,000	4.7
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	39,000,000	0	0	39,000,000	38,963,010	0.2
8 自動車取得 税 交 付 金	19,000,000	0	0	19,000,000	30,255,000	0.1
9 地方特例 交 付 金	25,000,000	0	0	25,000,000	27,386,000	0.1
10 地方交付税	5,000,000,000	102,883,000	0	5,102,883,000	5,670,886,000	22.3
11 交通安全対策 特別交付金	11,000,000	0	0	11,000,000	9,281,000	0.0
12 分担金及び 負 担 金	401,774,000	900,000	0	402,674,000	380,972,585	1.5
13 使用料及び 手 数 料	488,917,000	22,000,000	0	510,917,000	468,143,663	1.8
14 国庫支出金	3,191,140,000	839,069,000	187,483,000	4,217,692,000	3,422,898,105	13.5
15 県 支 出 金	1,272,014,000	151,444,000	18,300,000	1,441,758,000	1,343,020,571	5.3
16 財 産 収 入	25,116,000	0	0	25,116,000	32,317,875	0.1
17 寄 附 金	0	0	0	0	9,673,939	0.0
18 繰 入 金	1,001,938,000	0	0	1,001,938,000	501,914,760	2.0
19 繰 越 金	140,000,000	542,551,000	97,209,000	779,760,000	779,760,144	3.1
20 諸 収 入	522,171,000	98,570,000	0	620,741,000	863,715,605	3.4
21 市 債	3,092,368,000	957,643,000	111,300,000	4,161,311,000	2,453,311,000	9.6
合 計	24,190,000,000	2,715,060,000	414,292,000	27,319,352,000	25,438,939,150	100.0

# 歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額
	金 額	構 成 比 %	対予算現額 %	対調定額 %			
103.4	7,593,674,093	30.5	99.4	96.1	11,910,511	294,562,042	759,588
109.4	179,472,835	0.7	109.4	100.0	0	0	0
97.3	18,492,000	0.1	97.3	100.0	0	0	0
78.5	54,956,000	0.2	78.5	100.0	0	0	0
178.0	49,833,000	0.2	178.0	100.0	0	0	0
115.9	1,204,299,000	4.8	115.9	100.0	0	0	0
99.9	38,963,010	0.2	99.9	100.0	0	0	0
159.2	30,255,000	0.1	159.2	100.0	0	0	0
109.5	27,386,000	0.1	109.5	100.0	0	0	0
111.1	5,670,886,000	22.8	111.1	100.0	0	0	0
84.4	9,281,000	0.0	84.4	100.0	0	0	0
94.6	359,816,304	1.4	89.4	94.4	429,600	20,726,681	0
91.6	432,799,339	1.7	84.7	92.5	624,162	34,723,306	3,144
81.2	3,422,898,105	13.7	81.2	100.0	0	0	0
93.2	1,343,020,571	5.4	93.2	100.0	0	0	0
128.7	30,672,835	0.1	122.1	94.9	0	1,645,040	0
—	9,673,939	0.0	—	100.0	0	0	0
50.1	501,914,760	2.0	50.1	100.0	0	0	0
100.0	779,760,144	3.1	100.0	100.0	0	0	0
139.1	706,482,046	2.8	113.8	81.8	0	157,233,559	0
59.0	2,453,311,000	9.8	59.0	100.0	0	0	0
93.1	24,917,846,981	100.0	91.2	98.0	12,964,273	508,890,628	762,732

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構成比 %
1 議 会 費	311,419,000	△2,272,000	0	0	309,147,000	1.1
2 総 務 費	1,952,744,000	517,759,000	106,536,000	45,426,000	2,622,465,000	9.6
3 民 生 費	9,037,699,000	806,061,000	0	44,000	9,843,804,000	36.0
4 衛 生 費	2,198,998,000	202,728,000	7,200,000	0	2,408,926,000	8.8
5 労 働 費	104,938,000	215,000	0	0	105,153,000	0.4
6 農林水産業費	452,234,000	67,803,000	0	9,500,000	529,537,000	1.9
7 商 工 費	210,060,000	128,766,000	172,171,000	0	510,997,000	1.9
8 土 木 費	2,528,818,000	15,385,000	18,820,000	1,500,000	2,564,523,000	9.4
9 消 防 費	1,208,744,000	1,279,000	0	4,062,000	1,214,085,000	4.4
10 教 育 費	3,734,458,000	941,953,000	109,565,000	6,439,000	4,792,415,000	17.5
11 災害復旧費	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0.0
12 公 債 費	2,399,888,000	0	0	0	2,399,888,000	8.8
13 予 備 費	50,000,000	35,383,000	0	△71,971,000	13,412,000	0.0
合 計	24,190,000,000	2,715,060,000	414,292,000	0	27,319,352,000	100.0

## 歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対予算額 現額 %	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
295,110,711	1.2	95.5	0	0	0	14,036,289	4.5
2,410,131,321	10.0	91.9	0	29,122,000	2,128,000	181,083,679	6.9
9,006,764,743	37.4	91.5	0	255,050,000	0	581,989,257	5.9
2,293,152,309	9.5	95.2	0	0	0	115,773,691	4.8
104,595,530	0.4	99.5	0	0	0	557,470	0.5
468,877,076	1.9	88.5	0	0	0	60,659,924	11.5
399,763,657	1.7	78.2	0	72,500,000	0	38,733,343	7.6
2,027,059,909	8.4	79.0	0	49,992,000	0	487,471,091	19.0
1,165,452,258	4.8	96.0	0	0	0	48,632,742	4.0
3,533,263,092	14.7	73.7	0	950,145,000	0	309,006,908	6.4
4,590,000	0.0	91.8	0	0	0	410,000	8.2
2,346,376,574	9.8	97.8	0	0	0	53,511,426	2.2
0	—	—	0	0	0	13,412,000	100.0
24,055,137,180	100.0	88.1	0	1,356,809,000	2,128,000	1,905,277,820	7.0

第 6 表 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				滞 納 繰 越 分	
		金 額	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	構 成 比 %		対 予 算 現 額 %
市 民 税		3,329,400,000	151,671,619	3,256,194,824	3,407,866,443	43.1	102.4	40,768,528
内 訳	個 人	2,532,200,000	147,843,565	2,605,696,924	2,753,540,489	34.9	108.7	39,817,020
	法 人	797,200,000	3,828,054	650,497,900	654,325,954	8.3	82.1	951,508
固 定 資 産 税		3,441,382,000	135,482,472	3,454,244,900	3,589,727,372	45.4	104.3	30,593,191
内 訳	固 定 資 産 税	3,431,200,000	135,482,472	3,444,062,700	3,579,545,172	45.3	104.3	30,593,191
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	10,182,000	0	10,182,200	10,182,200	0.1	100.0	0
軽 自 動 車 税		145,500,000	8,911,611	150,286,200	159,197,811	2.0	109.4	2,180,205
市 た ば こ 税		378,000,000	0	373,999,743	373,999,743	4.7	98.9	0
鉦 産 税		480,000	0	515,700	515,700	0.0	107.4	0
入 湯 税		20,000,000	0	20,120,240	20,120,240	0.3	100.6	0
都 市 計 画 税		325,800,000	13,630,549	334,329,200	347,959,749	4.4	106.8	3,077,904
合 計		7,640,562,000	309,696,251	7,589,690,807	7,899,387,058	100.0	103.4	76,619,828

# 収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,215,240,632	3,256,009,160	42.9	97.8	95.5	6,320,674	104,616,671	41,404,357	146,021,028	484,419
2,565,660,132	2,605,477,152	34.3	102.9	94.6	6,085,274	101,975,525	40,486,957	142,462,482	484,419
649,580,500	650,532,008	8.6	81.6	99.4	235,400	2,641,146	917,400	3,558,546	0
3,427,878,084	3,458,471,275	45.5	100.5	96.3	4,270,957	100,820,150	26,355,514	127,175,664	190,524
3,417,695,884	3,448,289,075	45.4	100.5	96.3	4,270,957	100,820,150	26,355,514	127,175,664	190,524
10,182,200	10,182,200	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
147,530,200	149,710,405	2.0	102.9	94.0	889,719	5,872,856	2,790,800	8,663,656	65,969
373,999,743	373,999,743	4.9	98.9	100.0	0	0	0	0	0
515,700	515,700	0.0	107.4	100.0	0	0	0	0	0
20,120,240	20,120,240	0.3	100.6	100.0	0	0	0	0	0
331,769,666	334,847,570	4.4	102.8	96.2	429,161	10,143,258	2,558,436	12,701,694	18,676
7,517,054,265	7,593,674,093	100.0	99.4	96.1	11,910,511	221,452,935	73,109,107	294,562,042	759,588





# 基金運用狀況



## 第1 審査の対象

平成27年度玉野市土地開発基金

## 第2 審査の期間

平成28年7月1日から7月29日まで

## 第3 審査の結果

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的として運用されており、その事業内容は目的に従い適正なものと認められた。

本年度の運用状況は次表のとおりで、増加したのは、長尾地内の公衆用道路拡幅のための土地買収で、面積は634.19㎡、金額は1,765千円である。減少したのは、西田井地・槌ヶ原・滝地内の公衆用道路拡幅のための土地処分で、面積は458.91㎡、金額は2,368千円となっている。この結果、本年度末現在高は、不動産では、土地10,554.57㎡・399,784千円、建物156千円の合計399,940千円、現金で368,060千円を保有している。

なお、保有している宅地、雑種地等の土地で取得後長期間利用されていないものもあるので、有効活用について検討されたい。

また、基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

平成27年度土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
				増		減				
不 動 産 地	宅 地	㎡ 6,366.69	千円 377,376	㎡ —	千円 —	㎡ —	千円 —	㎡ 6,366.69	千円 377,376	
		田	660.82	2,974	383.89	1,152	458.91	2,368	585.80	1,757
		畑	—	—	181.66	545	—	—	181.66	545
		山 林	100.42	292	68.64	69	—	—	169.06	361
		雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
		用悪水路	—	—	—	—	—	—	—	—
		た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
		原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
		墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	10,379.29	400,387	634.19	1,765	458.91	2,368	10,554.57	399,784
	建 物		156		—		—		156	
	補 償 金		—		—		—		—	
	合 計		400,543		1,765		2,368		399,940	
	現 金		367,457		2,368		1,765		368,060	
	基金の総額		768,000		—		—		768,000	